



ケーブルテレビ
業界レポート

2020年度版

ごあいさつ

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々、感染拡大により生活に影響を受けている皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、最前線で国民の健康福祉に貢献してくださっている医療従事者、介護従事者の皆様に心より敬意を表します。1日も早くこの事態が終息し、平穏な生活を送ることができますことを心から願っております。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により人と人の交わりや移動が制限され、我々の日常生活は激変し、「少子高齢化」「人口減少」「あらゆる分野のデジタル化」といった従来から我が国が抱えてきた課題が改めて浮き彫りとなりました。

2021年は、「新たな日常」への対応が急務となる1年と考えます。ケーブルテレビはこれまで、放送サービスに加え、インターネット、電話サービス、MVNO、電気・ガス小売り等の幅広いサービスとそれらを支えるインフラを活用し生活の利便性の向上、地域活性化、安心・安全に取り組んできました。

ポストコロナ時代への対応は、社会における我々の役割が大きく変わるチャレンジであり、チャンスであると考えます。

10年先を見据え、デジタル化はとりわけ地域の自治体、企業、コミュニティにいち早く適用されることが肝要となります。その為には、我々自身が既存のサービスの枠にとらわれず、地域のデジタル化を推進する「地域DXの担い手」に変身しなければなりません。ケーブルテレビ連盟ではそのための議論も開始しております。

本レポートはケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取組を掲載しております。本レポートが業界へのご理解の一助となり、ケーブルテレビと地域の持続可能な成長とさらなる発展の契機となりますことを祈念しております。

2021年1月吉日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 渡辺 克也



目次

巻頭特集 2020年のコロナ禍対応から、2030年のケーブルテレビビジョン検討まで	4
第1章 業界データと概況	12
1-1. データからみるケーブルテレビ業界	12
1-2. ケーブルテレビ業界の概況	13
1-3. ケーブルテレビの役割	18
(1) 社会インフラとしてのケーブルテレビサービス	18
(2) コンテンツとしてのケーブルテレビサービス	18
1-4. ケーブルテレビ業界を支える基盤	19
(1) 情報セキュリティ	19
(2) ケーブルIDプラットフォーム	21
(3) コンテンツ流通システム(AJC-CMS)	22
第2章 社会インフラとしての多様なサービス	24
2-1. 放送サービス	24
(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	24
(2) 新4K8K衛星放送 再放送サービス	24
(3) 専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)	24
2-2. 通信サービス	26
(1) ケーブルインターネットサービス	26
(2) ケーブル電話サービス	26
(3) IP-VOD サービス	27
(4) OTTサービス事業者連携サービス	27
(5) ケーブルスマホ(MVNO)	27
(6) 地域BWAサービス	28
(7) ローカル5Gサービス	28
(8) その他の無線サービス	29
第3章 地域を支えるコンテンツの取り組み	30
3-1. オリジナル放送	30
(1) コミュニティチャンネル放送	30
(2) コミュニティFM	30
(3) ケーブル4K	30
3-2. 地域社会に寄り添う地域企業・地域メディアとしての活動	32
(1) 地域防災・減災の取り組み	32
(2) 地域貢献活動	33
第4章 連盟本部の取り組み	35
4-1. 連盟体制について	35
(1) 組織図	35
(2) 委員会活動	36
4-2. 人財関連(育成塾～ダイバーシティ推進)	38
4-3. 技術関連	39
4-4. 業界イベント	39

2020年のコロナ禍対応から、 2030年のケーブルテレビ ビジョン 検討まで

巻頭特集では、2020年を振り返った時に避けては通れない＜コロナ禍＞対応をテーマに、ケーブルテレビ業界がどのように地域に寄り添い、高まる地域DXニーズにいかに対応してきたかを振り返り、今後の対応についてご紹介いたします。

【ケーブルテレビをとりまく環境】

はじめに、ケーブルテレビ業界をとりまく環境について、コロナ禍による変化を中心に、整理してみます。感染状況に応じて地域差はあるものの、総じてみれば、地域社会は持続的な成長を模索している状態にあります。各地実情に応じた**持続可能な地域づくり＜ローカルSDGs＞**の重要性は、いっそう認識されることになりました。

また、産官学はもとより、お客様の意識やライフスタイルも大きく変化したことは2020年のトピックスだと思います。店頭での対面営業や訪問営業、ご家庭にあがったの設置工事など、**多様な顧客接点を基盤とするケーブルテレビ業界**は、各社ともに**ニューノーマルな顧客対応の工夫**をしながら、お客様と向き合っていました。社内における**DX推進**（デジタル・トランスフォーメーション、※以降DXと省略）をはじめ、**多様なニーズに応じた提案活動**など、対応力が求められた1年でした。

一方、コロナ禍で、身近な生活圏・地域への思い・域外との関わりなど、**地域や地方への関心・注目・応援志向は高まる傾向**にあり、全国各地域を事業基盤とする業界にとって、**ポストコロナに向けた可能性**も感じられます。

「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針)」では、「新たな日常の実現：10年かかる変革を一気に進めること」が提示されました。あらゆる分野のDX対応が喫緊の課題となっており、＜地域におけるDX推進＞を加速させ、新たな日常の構築など、感染症に強い地域経済の実現が急務となっています。手探りな状態ではありながらも、ニーズの顕在化・具体的なご相談・事案の受注・事業化などが、各地で動き出しており、インフラとコンテンツの両面から**＜地域におけるDX推進の担い手＞**として、地域社会にお役に立てるよう、一層の取り組みを進めてまいります。

【コロナ禍における初期対応】

まずは、感染が拡大した春先から、各地で休校措置が講じられた初夏頃までの状況を振り返ってみます。「ケーブル・アワード2020ベストプロモーション大賞」では、埼玉県の入間ケーブルテレビ(株)「自宅待機の子ども達を元気に！いるまっ子チャンネル」の取り組みが、ベストプラクティス部門の優秀賞に輝きました。この取り組みに象徴されるように、何よりも不安を抱える子供たちのサポート、教育現場のサポートなどが、全国各地で展開されました。一方、感染拡大初期の3月は卒業式や春休みのイベントなど、取材・放送対象が盛りだくさんの時期のため、新型コロナ対策による中止や取材NGなどにより、コミュニティチャンネル編成に多数の穴が発生し、対応に追われました。その後、徐々に、休校措置の対応から地域経済支援につながるような取り組みまで、各地から様々な報告が寄せられています。以下、主だったケースをご紹介します。

地域メディアとしての基本対応としては、地域ごとの感染状況・行政対応・保健所や病院などの医療情報を、コミュニティチャンネル放送を中心に、データ放送・HP・アプリ等も駆使して、情報発信することが中心です。地方民放局が県行政のマクロ情報を中心にサポートされていることに対して、市町村行政区ごとの情報を日々アップデートし続けたことは、地域社会からも評価を得ました。特に、行政からの緊急記者会見などの生放送対応は、多数の行政区をカバーする事業者にとって、社員の感染予防や取材チーム配置など、細心のケアをしながらの対応となりました。その他、感染予防の啓発番組の放送、空いた広告枠を活用した短尺のインフォーマーシャル素材による啓発や応援メッセージの放送など、コミュニティチャンネル放送上で対応可能なことを重ねました。

自宅待機の子ども達を元気に！ いるまっ子チャンネル

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、突然休校が決まりました。入間市では、首相の休校要請の翌日昼に3/2～の休校が正式決定。その日が3学期最終日になりました。下校までの時間はあまりに短いものでした。お別れの言葉も十分に伝えられずにいた先生方に協力いただき、家で過ごしている子どもたちに向けた教材コンテンツを制作しました。

番組の一例



チャレンジ！九九検定

3学期に実施するはずだった「九九検定」をテレビで再現。先生より早く九九を言えるかな？



家でもできるエクササイズ

外出できない子どものために先生がオリジナルの運動を考案。BGMは先生の歌声。



よいこのすごしがた

よくねる、のこさず食べるなど、家での過ごし方を1年生の先生が楽しく説明。

より多くの子ども達が見られるよう、YouTubeにも動画をアップ！

ICTV. 入間ケーブルテレビ



教育や学校関連の初期対応としては、取材活動が制限された環境ながら、地域における日頃からの積み重ねもあり、先生方や地域関係者の理解と協力をいただきながら、各地で様々な取り組みが展開されました。

- ◇自宅待機児童に向けた学校の先生方からのメッセージ映像の放送
- ◇自宅にこもり運動不足になりがちな生徒のために、体育の先生によるエクセサイズ番組の放送
- ◇卒業式や入学式に出席できない父兄のために式の映像配信
- ◇地域の博物館や美術館の学芸員が、閉館中の施設の展示物などを生徒向けに解説する教育番組の放送
- ◇地域の学童保育を対象にした弁当提供サービス
- ◇学童保育をサポートする企業活動を放送で紹介、企業活動を応援することによる側面支援…など

休校措置に対する教育支援対応は、各地の教育委員会や学校と連携した取り組みからスタートしました。放送に限らず、web配信、web配信後のアーカイブ視聴対応など、各地各様の工夫が進めたことが、後述する<配信ビジネス>対応にもつながっていくこととなりました。

- ◇小中高生向け各教科の授業コンテンツの制作や放送支援
- ◇ライブ授業の放送やweb配信対応
- ◇家庭学習サポート動画の放送やweb配信…など

その他、教育機関以外との地元連携によるコンテンツ展開としては、

- ◇自宅で過ごす子供たちの規則正しい生活をサポートするための地元著名人による授業映像の制作やweb配信
- ◇ALT外国語指導助手によるレベル別、英語学習動画の放送やweb配信
- ◇近所の先生の特別授業と称した、様々なジャンルに及ぶコンテンツ制作やweb配信…など

ローカル編成時間に制約がある地方民放局では対応が難しい役割を、ケーブルテレビ業界が数か月にわたってサポートしたことは、地域メディアの役割分担の好事例となりました(※地方民放局がサブチャンネルを開放して対応した県は、独立U局や北海道・熊本県の各社連携などに限られる)。特に、個社のサービスエリアにおける市町村対応に留まらず、県内のケーブルテレビ事業者による広域連携により、県教育委員会と向き合い、県域対応まで進めたエリアとしては、長野県・福井県・岐阜県・徳島県・愛媛県などがあげられます。

地域経済支援につながる活動として、ネット事業者がweb上で迅速な飲食店支援スキームを展開したことは、大きな支えになったものと思います。一方、なかなか対応しきれない地方商店の存在もあります。全国各地では、市町村の行政単位から個々の商店街まで、地元商店を応援する活動も広がりました。そうした動きを地域メディアとして細やかに情報発信することは基本対応となりますが、自社HPでオリジナルの支援活動を続けたり、エリア支援スキームを構築する事業者もありました。地域社会においては、デジタル展開だからこそ、顔の繋がる地元企業によるアナログな支援活動(web登録支援など)が重要であることも確認できました。

各地の支援活動は下記のようなものになります。

- ◇テイクアウトやデリバリー対応店舗を放送・HP・アプリ等で紹介
- ◇飲食店テイクアウトwebポータルサイトの構築
- ◇飲食店のGoogleマイビジネス登録と情報発信支援
- ◇地元メディアコンソーシアムによる食べて応援しようキャンペーン
- ◇テイクアウト支援からスタートした、地元食材の通販番組の立ち上げ
- ◇休校による学校給食の余剰食材の提供情報を放送し、地域のフードロス軽減に貢献…など

【地域DXの萌芽】

ケーブルテレビ業界は<インフラとコンテンツ>の両方をもち、地域のニーズにきめ細かく対応可能な事業構造を有していることが、放送事業者や通信事業者にはない特徴と言えます。コロナ禍対応により、あらゆる分野のDX対応が喫緊の課題となっており、B2BやB2G領域におけるビジネスニーズが顕在化してきました。<地域DXの萌芽>とも言える状況を迎えています。

～ コンテンツ制作やメディアソリューション ～

コンテンツ制作面では、コロナ禍初期や休校措置で制作した学習支援動画のアップデート、商店街のコロナ禍対応PR映像、地元企業のコロナ禍対応策として、サービスや商品など企業説明会やリクルーティング映像など、純粋な映像制作ニーズは継続しましたが、徐々にニューノーマルなステージへと進んだ様子が確認できます。

地方においてもweb配信ニーズは高まり、教育現場における先生方のITスキルアップ支援、地元企業の配信支援など、**メディアソリューションとしての対応力が問われる制作から配信までの一式運用**の要請が増加しているようです。単純に広くweb配信することから、特定のターゲットに対する配信など、コミュニケーション戦略の変化への対応も特徴です。

以下、主だったケースを例示してみます。

- ◇学校やPTAから、学校行事等を映像制作し、保護者など特定層に向けてweb配信する一式運用
- ◇会場での傍聴を中止した議会中継の配信(従来は放送対応のみ)
- ◇自治体のオンラインセミナー
- ◇エンタメ・スポーツイベントなど、イベンター支援事業(いわゆる無観客オンラインイベント)
- ◇ライブ配信ニーズのある地元企業などへのスタジオ提供…など

配信を中心にした取り組みでは、**B2BやB2Gのビジネス面でも拡がり**が確認できます。主だったケースを例示してみます。

- ◇観光庁の観光誘客事業の受託に代表される、オンラインツーリズムによる関係人口の創出事業
- ◇観光地や食の魅力など、制作・配信・物販サポート(QRコード決済)
- ◇スポーツ団体の有料配信事業
- ◇地元eスポーツチームと連携したオンライン配信事業
- ◇テイクアウト支援から派生した…地域食材の域外 通販番組ビジネス
- ◇経産省の商店街活性化・観光消費創出採用事業(AR・VR映像の制作、デジタルスタンプラリー他)…など

年末から年明けに向けて、コロナ感染予防対応策として、年末年始の神社等の模様に関するライブ配信事業、ニューノーマルな成人式の企画運営などのご相談対応も増えてきました。

また、技術の伝承を目的とした企業インナー向け映像制作の受託事業は各地で散見されますが、マニュアル動画と現場作業を比較可能な作業改善ソフト、遠隔地現場の支援ツールとしてスマートグラス導入など、<映像制作+α>の意欲的な提案活動なども始まりました。

～ 通信環境整備 ～

通信環境の整備に係る取り組みは、コロナ禍対応はもとより、ポストコロナに向けた旺盛なニーズへの対応テーマとして注目しています。休校措置対応にはじまった学習塾や大学のオンライン授業の常態化をはじめ、企業のテレワーク推進などにより、B2Cでは家庭内のネット環境のアップグレード対応(回線速度アップ、Wi-Fi対応など)が増えました。B2BやB2Gの領域でも、同様に様々なサポート事業が発生しています。以下、主だったケースを例示してみます。

GIGAスクール対応では、大手通信事業者など競合がひしめく中、部分的な請負から、県行政よりコンテンツからインフラまですべて（授業コンテンツ制作、放送から配信まで、学校環境と家庭内環境の整備）を請け負うところまで、各地各様でしたが、大きな転換点となりました。学校関連では、インターネット回線提供、上位回線増強、LAN構築、Wi-Fiルーター配置、webサイト作成など。家庭環境の整備としては、タブレット端末調達、モバイルルーター配布など。

市町村行政関連の対応では、

- ◇配信サーバーやネットワーク構築、通信速度のアップグレード、保守メンテ
- ◇ICT支援要員派遣の要請
- ◇公共施設予約・決済システムの構築
- ◇サーマルカメラを数百台の規模で受注（東京）
- ◇地域包括支援センターオンライン面談事業…など

さらには、ネット環境のない家庭の児童のためのセーフティネットの役割や行政手続きの分散措置などで、公民館によるネット環境整備事業や行政手続き等のアクセスポイント設置事業が推進されました。また、直接コロナ禍対応ではないものの、地域防災拠点のWi-Fi整備、インバウンド回復時に向けた公衆Wi-Fi 整備などもあげられます。

企業対応では、地域企業のDX支援として、

- ◇テレワークやリモートオフィス環境構築はじめ、各種サポート事業
- ◇Zoom代理店となって導入支援
- ◇ビル施設のネットワーク構築、Wi-Fi環境整備事業
- ◇ワーケーション受け入れ環境整備事業…など
- その他、以前より取り組んできた
- ◇データセンターの提供によるデータハウジング事業
- ◇回線貸し事業…など

～ ICT 推進 ～

ICT推進に係る取り組みでは、コロナ禍対応関連として、テイクアウト支援から発生した地域情報のプラットフォーム化を視野に入れた街のwebサイト運営、市町村行政の非接触型決済ポイント付与キャンペーン事業があげられます。こうした取り組みは、自治体と企業間のポイント連携、地域のオープンデータプラットフォーム構想を視野に入れており、地域DX推進の大事なエッセンスとなっていきそうです。以下、主だったケースを例示してみます。

スマートシティの推進は、省庁横断的な支援を受け、マイナンバー活用による親子支援ポータル事業、LPWAを活用したIoTシステムの利活用など、各地で実証事業が進められています。ケーブルテレビ業界では、行政とパートナーシップを組んだ取り組みに加えて、自社事業としてテーマ別の検証（遠隔医療事業、商用車実証によるMaaS事業など）を進める取り組みも始まりました。

例えば、長野県の伊那ケーブルテレビジョン(株)では、2019年に伊那市のICTライフサポート・チャンネル構築事業の運営主体となり、2020年4月から実サービスをスタートさせました。観るテレビから使うテレビへの挑戦と称して、買い物サービス・AI乗り合いタクシー・テレビで見守り・遠隔医療(2020年12月時点では準備中)に取り組んでいます。ハイブリッドキャスト対応STBをホームターミナルとした、高齢者に優しいテレビからアクセスできるサービスとなります。サービス開始にあたりコールセンターも併用してきめ細やかな対応を行っています。「ケーブル・アワード2020ベストプロモーション大賞」グランプリ受賞)

また、自治体・大学・地元企業・関連団体・地方銀行による「街づくり会社」を立ち上げ、観光事業や営農型発電や自動管理栽培など先端技術を活用した農業振興に注力するような動きも出てきました。

～「観るテレビ」から「使うテレビへ」の挑戦～

空飛ぶデリバリーサービス
 ✓ 買い物→高齢化・中山間地の買い物弱者
 独居老人の増加
 (2017～2019年度内閣府地方創生推進
 交付金事業)
 テレビで午前中に商品を注文すると
 夕方までにドローンで配達
 伊那ケーブルテレビが
 ドローン物流のサービス
 として伊那市から事業を受託
 ※2020年7月サービス開始

テレビで遠隔診療予約
 ✓ 医療→医師不足・受療機会の喪失
 上伊那地域医療圏再生計画 適切な
 情報提供と自主防災組織の支援
 (2019～2020年度トヨタモビリティ
 基金事業) ※実証実験中

ぐるっとタクシー
 ✓ 交通→運転手不足解消
 高齢ドライバーの免許返納を促す
 (2019～2020年度総務省定住自立圏事業)
 人工知能AIが乗合に最適なルート検索し
 ドアツードアで運行するタクシー
 伊那ケーブルテレビにコールセンター設置
 ※2020年4月サービス開始

安心見守りサービス
 ✓ 安心→コミチャン視聴モニタリング 一定期間以上コミチャンを
 視聴していないことを検知した場合に家族にメールでお知らせ
 ・イベントリマインド機能
 メールをコミュニティチャンネルの画面にポップアップして表示
 ・アラート連携 避難対象エリア表示機能
 (総務省情報通信技術活用事業費補助金)
 ※2020年度中にサービス開始

総務省情報通信技術活用事業費補助金「ICTライフサポートチャンネル構築事業」により2019年度伊那市が整備

【ローカル5Gの推進】

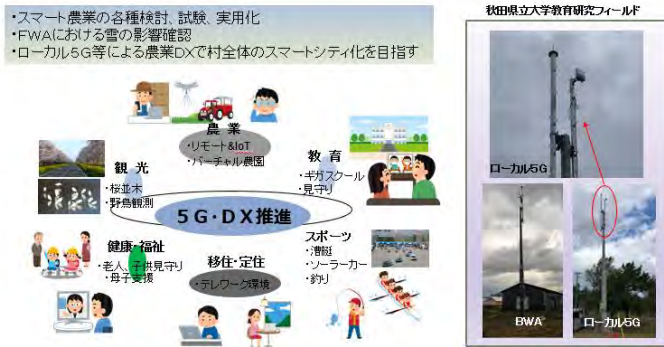
総務省は、2020年12月18日より、ローカル5Gに関する追加周波数帯での免許申請の受付を開始しました。受付開始日に新周波数帯の免許申請した事業者は、(株)秋田ケーブルテレビ、ケーブルテレビ(株)、多摩ケーブルネットワーク(株)、金沢ケーブル(株)、(株)ケーブルテレビ富山、(株)ZTV、(株)ラッキータウンテレビ、(株)愛媛CATV、(株)ハートネットワークの9社となります。ケーブルテレビ業界からは、順次、約50社の参入を想定しています。

ローカル5Gが有線のFTTH化、無線(MVNO、地域BWA、Wi-Fi)に加わり、<地域課題の解決や地域社会の価値10創造>の取り組みが加速されます。ローカル5Gの推進により、取得済の周波数帯と新周波数帯で、B2C・B2B・B2Gの様々なユースケースが想定されます。

《ユースケース例①》

(株)秋田ケーブルテレビでは秋田県立大学フィールド教育研究センター内に、ローカル5G、地域BWAなどの複数の無線システムを組み合わせた次世代ワイヤレス環境を構築し、産官学の連携体制の下、スマート農業の各種実証や雪の影響確認など、農業DXを中心に、村全体のスマートシティ化を目指しています。

ローカル5G活用事例
秋田ケーブルテレビ：ローカル5Gを活用したスマート農業の実現（大潟村）



《ユースケース例②》

株愛媛CATVではサイクリングの聖地である瀬戸内しまなみ海道において、ローカル5Gを活用しサイクリング時の映像を個別に自動生成して、即座に観光客に提供することで、SNSなどでの情報拡散、さらにはサイクリスト誘客につなげています。同社では上記を含め7箇所のローカル5G基地局が稼働しており、多岐に亘って活用されています。

ローカル5G活用事例
愛媛CATV：ローカル5G活用しまなみサイクリスト誘客促進



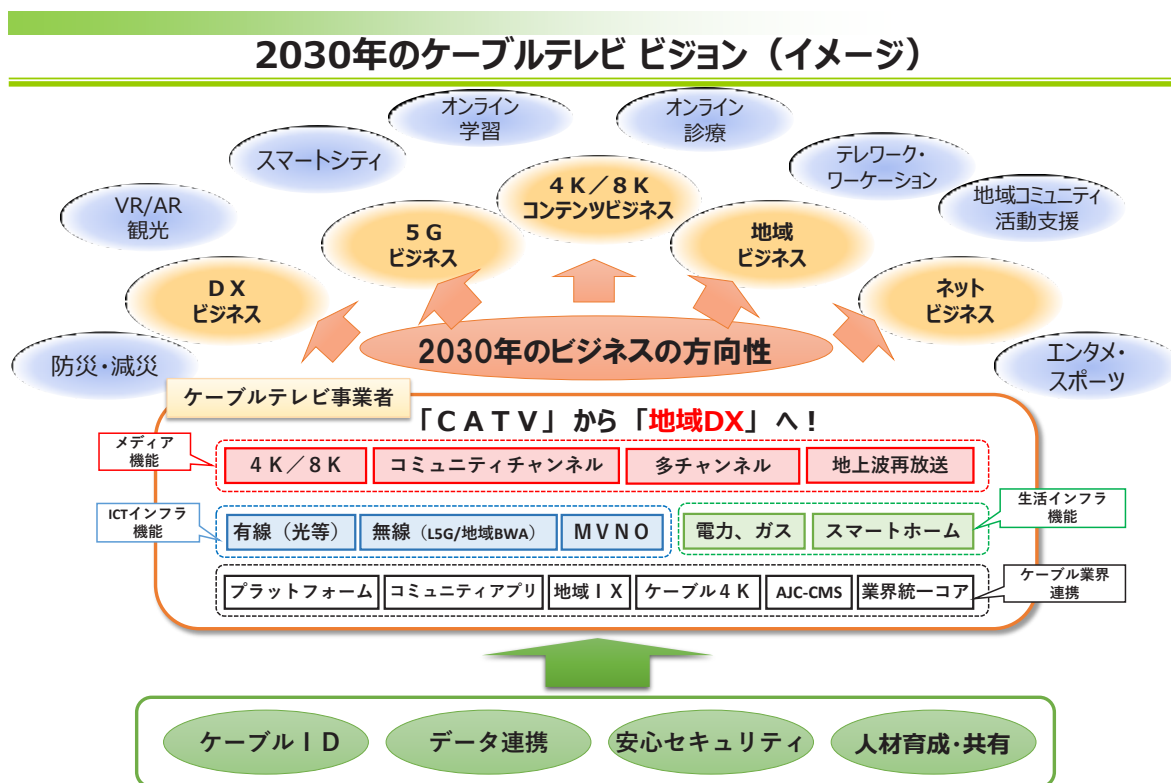
上記以外にも、各社にて以下のような取り組みを進めております。

- ◇行政と連携した遠隔監視やセンシングによる地域防災力の向上
- ◇道路交通量・降雪状況の高精細映像のリアルタイム配信
- ◇農業・林業・水産業・製造業の工場等のIoT化による課題解決
- ◇シェアオフィス、ワーケーション拠点としての魅力創出
- ◇スポーツ施設のIoT化で多様な配信スタイルによる視聴体験や、生涯スポーツによる健康増進
- ◇新たなeスポーツ・イベント実施 環境の創出
- ◇官民共同での地域インキュベーション
- ◇MaaS(mobility as a service) 事業…など

【地域DXの担い手へ】

～ 2030年のケーブルテレビ ビジョンの検討 ～

コロナ禍における初期対応から、高まる地域DXニーズの対応などを中心に、ケーブルテレビ業界の2020年の取り組みを振り返りました。最後に業界の今後に向けた取り組みをご紹介します。日本ケーブルテレビ連盟では、ポストコロナ・ウィズコロナの新しい環境に対応し、これからの10年を見据え、ケーブルテレビ業界が新たに担う役割を考えるべく、＜2030年のケーブルテレビ ビジョン＞の検討を開始しています。



今後我が国が抱えてきた「少子高齢化」「人口減少」「あらゆる分野のデジタル化」といった課題は更に深刻化し、コロナ禍により変化したライフスタイル・消費行動・ビジネス環境は、「新たな日常」のスタイルとして常態化するものと思われます。こうした状況の中、地域DXはとりわけ地域の自治体、企業、コミュニティにいち早く適用されることが重要です。そのためにはケーブルテレビが地域のデジタル化を推進する「地域のDXの担い手」に変身する必要があります。この変化は我々の役割を進化させる大きなチャレンジであり、チャンスでもあります。業界の変革と持続可能な成長・発展に向け「2030年のケーブルテレビ ビジョン」の検討を進めてまいります。

2030年のビジョンを検討する中で、ビジネスの方向性として「DXビジネス」「5Gビジネス」「コンテンツビジネス」「地域ビジネス」「ネットビジネス」などが議論されますが、どの分野も従来のケーブルテレビの事業領域にこだわらず、新たなビジネスに積極的に挑戦するとともに、既存サービスを大きく進化させることで、事業領域を大きく広げていきたいと考えています。このような新たなビジネスの推進を通じて、「教育」「医療」「行政」「観光」などあらゆる分野のDX化を推進し、ケーブルテレビが「地域DXの担い手」となることを目指してまいります。

1-1. データからみるケーブルテレビ業界

1. 総社員数	30,000名
2. 許可地域世帯数	58,184,000世帯
3. ホームパス世帯数	52,281,000世帯
4. 総接続世帯数	27,351,000世帯
5. 接続率	46.3%
6. 多チャンネルサービス加入世帯数	8,026,000世帯
7. インターネット接続加入世帯数	9,617,000世帯
8. 電話サービス加入世帯数	8,727,000世帯
9. 事業売上	1兆3,322億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2020年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「総社員数」は、各ケーブルテレビ局、MSO本部の正社員、派遣社員、パート社員を含む。

注3：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含みます。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注4：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2020年1月1日現在のわが国の総世帯数は、59,071,519世帯。

1-2. ケーブルテレビ業界の概況

○ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭をケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

また、2018年12月1日に始まり、先頃開始2周年を迎えた新4K8K衛星放送の再放送も行われています。

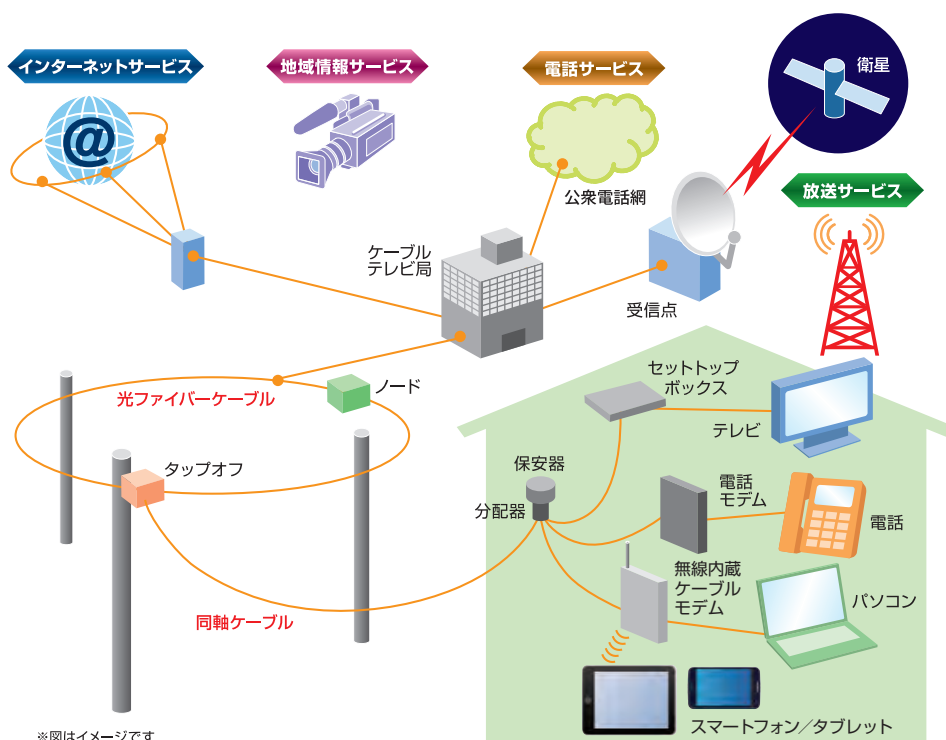
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても、活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化やスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及により、ケーブルテレビを取り巻く競争環境は大きく変化し、有線と無線を組み合わせたサービスを基本とした競争時代を迎えています。

現在、わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

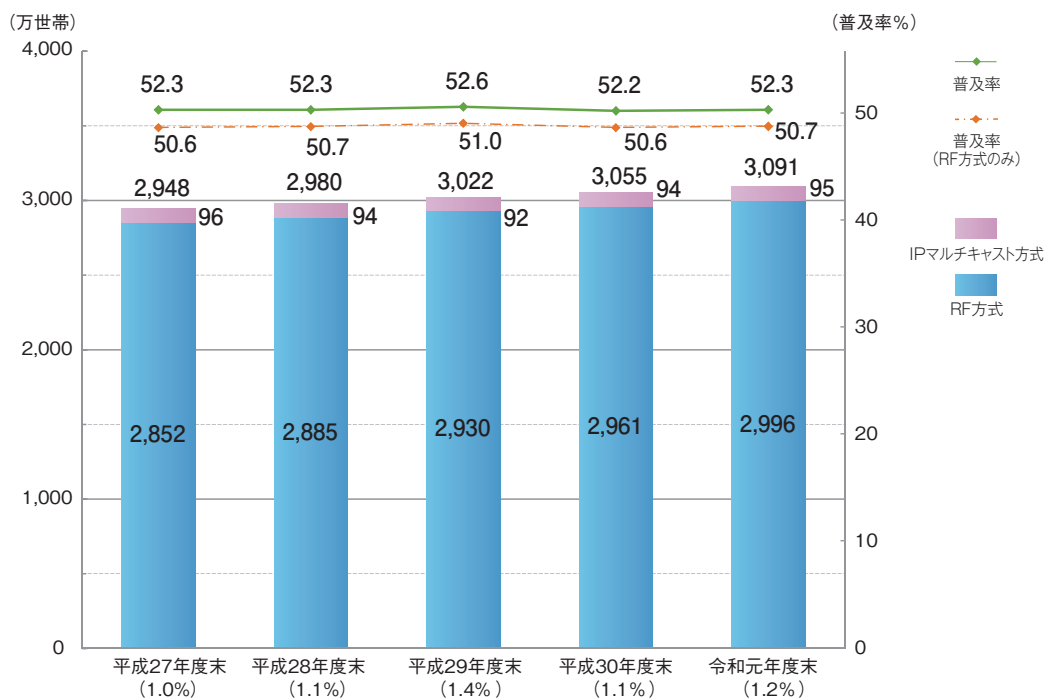
ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」、という3つの優位性を最大利用して、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWAなどの無線技術を活用したサービスを提供し、さらにローカル5Gサービスの検討も進めています。

<基本的なケーブルテレビのネットワーク図>



総務省「ケーブルテレビの現状(令和2年8月版)」によると、2020年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、471事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,091万世帯、世帯普及率は約52.3%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを経由してテレビを視聴しています。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。471事業者のうち、352事業者が、日本ケーブルテレビ連盟(以降、「連盟」)の会員となっています。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.3%)

<登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移>



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2020年8月)

* ()内は、加入世帯数の対前年度末増加率 * 最新の普及率は、2020年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

<各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率>

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.6%	東京都	79.9%	滋賀県	38.2%	香川県	28.0%
青森県	17.6%	神奈川県	69.8%	京都府	47.2%	愛媛県	37.5%
岩手県	18.5%	新潟県	25.0%	大阪府	86.5%	高知県	25.4%
宮城県	27.5%	富山県	67.5%	兵庫県	72.2%	福岡県	46.8%
秋田県	17.0%	石川県	44.1%	奈良県	48.9%	佐賀県	51.9%
山形県	16.9%	福井県	76.5%	和歌山県	37.8%	長崎県	35.6%
福島県	4.0%	山梨県	81.6%	鳥取県	62.9%	熊本県	28.8%
茨城県	22.2%	長野県	48.5%	島根県	55.9%	大分県	69.1%
栃木県	23.9%	岐阜県	38.8%	岡山県	33.5%	宮崎県	42.1%
群馬県	14.3%	静岡県	27.8%	広島県	29.7%	鹿児島県	7.8%
埼玉県	57.0%	愛知県	53.2%	山口県	62.8%	沖縄県	19.0%
千葉県	58.1%	三重県	72.4%	徳島県	90.5%	全国	52.3%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2020年8月)

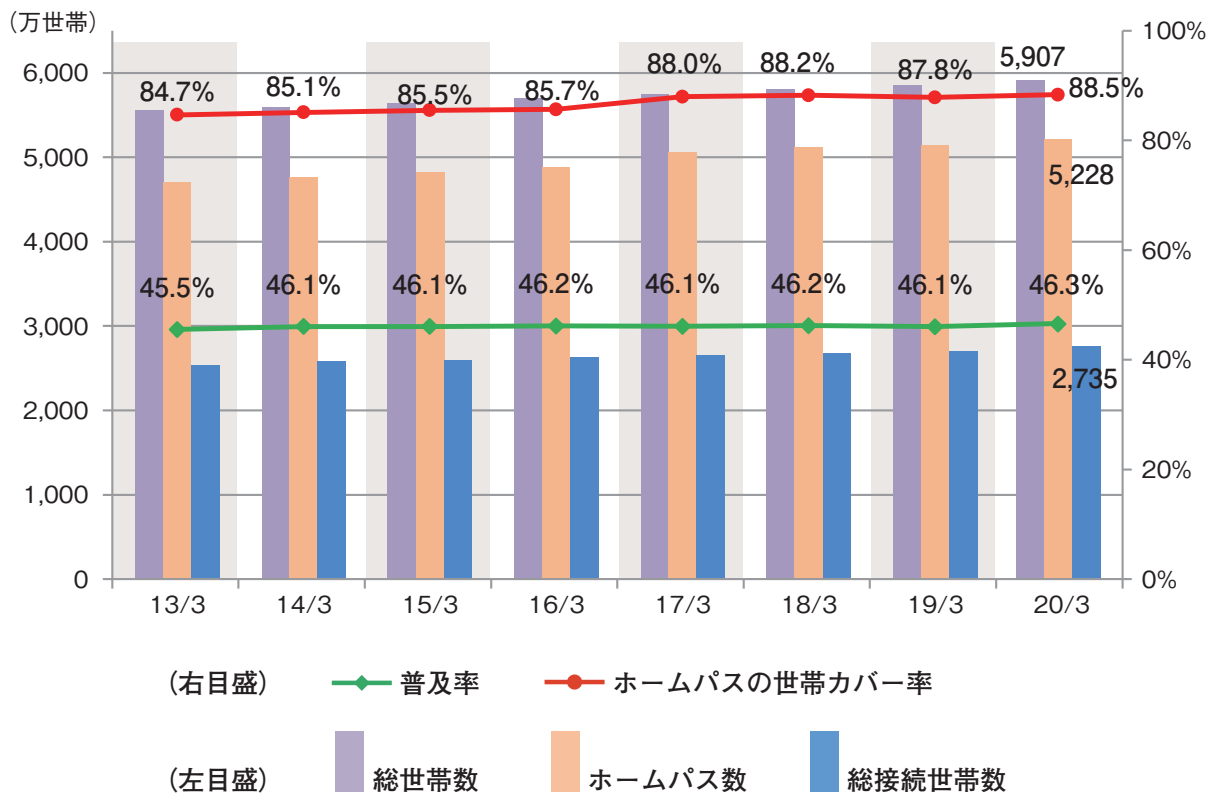
* 2020年3月末現在 * 普及率は、2020年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

* 上記の統計値については、IPマルチキャスト方式に係るものを含む

■総接続世帯数・ホームパス数の推移

日本の総世帯数は、昭和43(1968)年の現行調査開始以降毎年増加しており、2020年1月1日現在の総世帯数は、前年から約54万世帯増加し5,907万世帯となっています。一方、1世帯の平均構成人員は、現行調査開始以降、毎年減少しており総計で、2.15人(前年から0.03人の減少)となっています。こうした状況の中で、ケーブルテレビのホームパス数は、前年から約87万世帯増加し、総接続世帯数も、約40万世帯増加しています。世帯普及率は、横ばいですが、世帯数の増加に対応して、加入世帯数も増加をみせています。

<総接続世帯数・ホームパス数の推移>

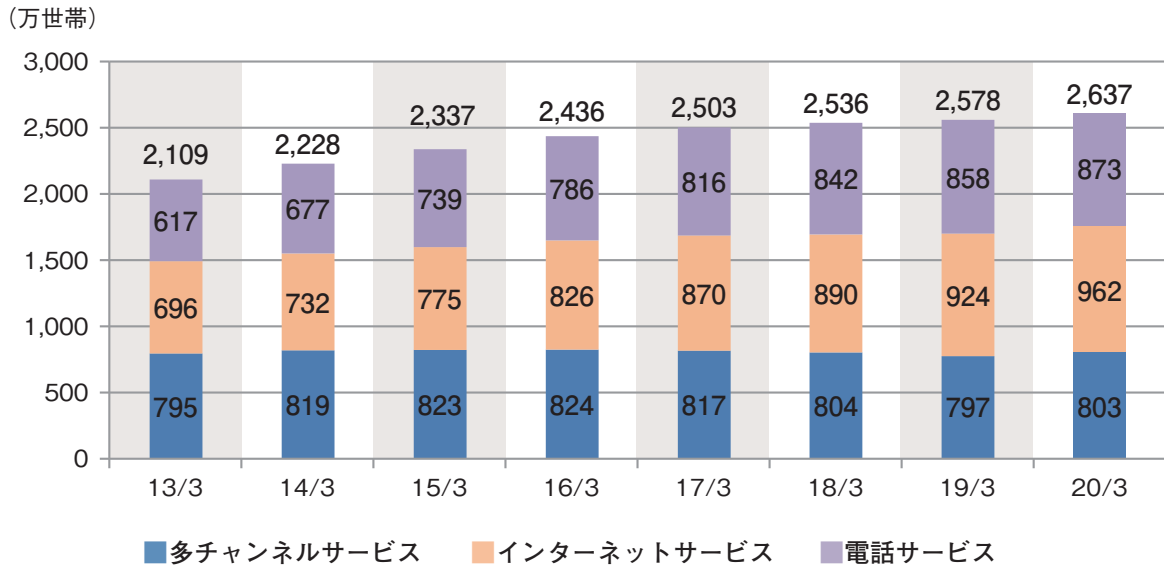


■ケーブルテレビサービスの普及状況

多チャンネルサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数は増加傾向にあります。2020年3月末時点でのサービス提供数は2,637万件に達し(対前年比2.3%増)、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO、ローカル5G等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

＜ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加)＞

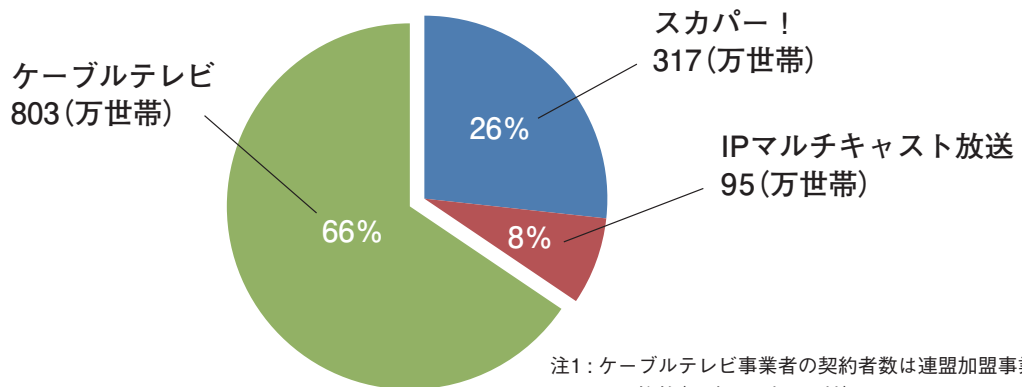


■多チャンネルサービス市場

2020年3月末の、多チャンネルサービス市場でのケーブルテレビ事業者のシェアは全体(1,215万世帯)の66%となっています。

4K映像の時代を迎え、画質の向上を図るとともにマルチデバイス化など新たな取り組みで、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。

＜多チャンネルサービス市場＞

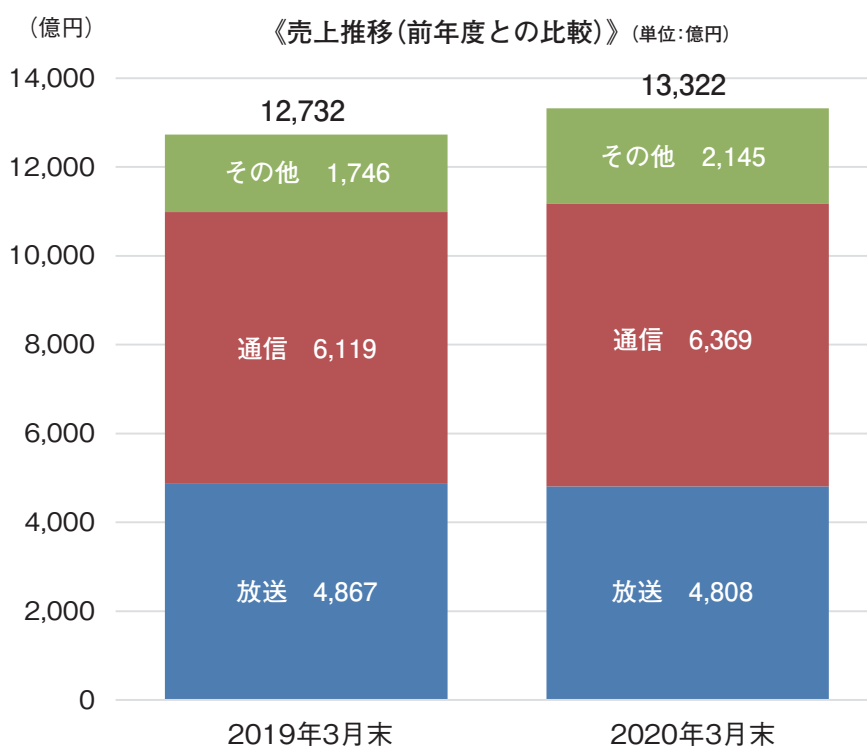
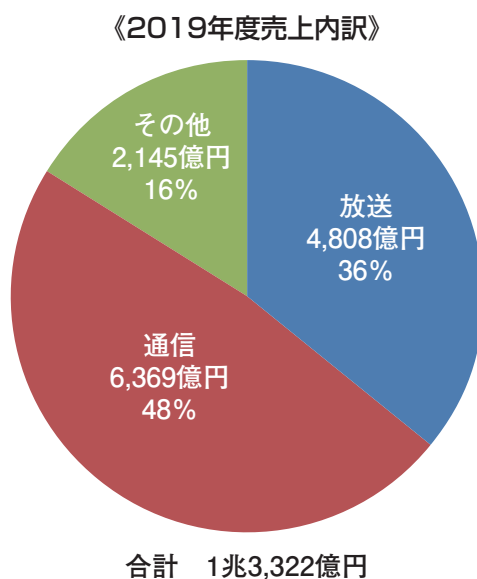


注1: ケーブルテレビ事業者の契約者数は連盟加盟事業者の回答値(20年3月末352社)
 注2: スカパーの契約者数(スカパー光を含む)はスカパーJSATホームページより
 注3: IPマルチキャスト放送は総務省発表値より

■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(連盟加入事業者352社の合計推計値)は2020年3月末では1兆3,322億円となっています。

単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。



1-3. ケーブルテレビの役割

(1) 社会インフラとしてのケーブルテレビサービス

テレビ放送の開始とともにケーブルテレビは誕生しました。電波の届かない山間の地域に、電波の受信点からケーブルを引き、テレビが見られるようにしました。これがケーブルテレビの原点です。電波を伝送するケーブルの品質の向上とともにケーブルテレビのサービスは拡大しました。最初は、同軸ケーブルが利用されました。技術の革新とともに、同軸ケーブルの伝送帯域は増加しました。しかし、その後、1990年代には衛星を利用した多チャンネル時代を迎え、より多くのチャンネル数を伝送できるHFC方式のケーブルテレビが多数建設されました。

21世紀に入り、FTTH方式で建設されるケーブルテレビが少しずつ現れました。現在も、HFC方式のケーブルテレビ施設が主流ですが、各地で、FTTH施設への改修の取り組みが進められています。

ケーブルテレビのサービスが、放送にとどまらず、通信サービスも提供するようになってきていること、有線のサービスだけではなく、無線サービスも提供していること、単なる地域のインフラではなく、プラットフォームとしての役割を果たすようになってきていることから、より多様なサービスが提供可能なFTTH方式への高度化が急がれています。また、光ファイバーを利用したFTTH方式の施設が、耐災害性に優れていることがわかってきており、全国のケーブルテレビ施設のFTTH化を後押ししています。

(2) コンテンツとしてのケーブルテレビサービス

ケーブルテレビ事業者のコンテンツへの取り組みは、自主放送であるコミュニティチャンネルにおける番組制作として語られてきました。地域の民放地方局に対して、より細やかなメッシュで地域の情報を地域の方々にお届けすることが、コミュニティチャンネルの役割でした。

そのなかで、連盟は番組制作力の向上や編成強化を目的として以下のような活動を行ってまいりました。

- ①「けーぶるにっぽん」シリーズをはじめとした業界を代表するオリジナルコンテンツの制作
- ②業界のコンテンツ流通システム「AJC-CMS」の企画、開発、運用
- ③業界の映像作品を評価する「番組アワード」の開催や、各地の映像祭への参画を通じたプレゼンス向上
- ④「4K映像制作」や「ドローン活用」をテーマとした各種セミナーの開催
- ⑤地域コンテンツの海外への番組販売への挑戦：Asia TV Forum & Market等、海外コンテンツ見本市への出展

しかしながら、ケーブルテレビ事業の柱である放送・通信サービスといった既存ビジネスが成熟するなかで、近年は映像に限らない広義のコンテンツの活用を通じて、事業の収益に貢献することが求められてきています。一方で、地域社会からは、引き続き、地域の課題解決への貢献を求められています。同時に地域の情報、地域の魅力を、全国へ、また海外へと届ける役割も期待されています。

このようにコンテンツに係る取り組み姿勢の変化を求められていることから、連盟では2019年6月より「地域・コンテンツビジネス推進委員会」を発足し、コンテンツビジネスへのさらなる挑戦を開始いたしました。

同委員会の活動を通じ、コンテンツとインフラを兼ね備えた事業者として、さらには昨今のコロナ禍による社会生活の変化にともなって加速する、地域のデジタルトランスフォーメーション「地域DX」推進の担い手として、新たな顧客基盤の創造と事業領域の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。こうした取り組みを通じて、各社のブランド価値と事業の収益力を高め、地域とともに持続的な成長を目指して活動してまいります。

1-4. ケーブルテレビ業界を支える基盤

(1) 情報セキュリティ

ケーブルテレビのサービスは地域の情報流通を担う重要なインフラであり、安心・安全なネットワークによるサービスの提供が求められています。一方で、昨今ではサイバー攻撃が急速に増加・巧妙化しており、サービスを継続するためにはセキュリティ対策が必須となっています。

内閣サイバーセキュリティ戦略本部が推進する重要インフラの情報セキュリティ対策計画においても、ISP等の「電気通信役務」、「ケーブルテレビ」がそれぞれ重要インフラサービスに位置付けられています。

連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラのセキュリティ対策の一環として、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」の取り組みに参加し、情報セキュリティに係る重要インフラの情報セキュリティ対策活動を2012年12月3日より開始しています。

重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画



出典：内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」の概要

■安全基準等の整備及び浸透

重要インフラ防護能力の維持・向上を目的として、セキュリティ対策のPDCAに沿って「指針」及び「安全基準等」の継続的改善を推進しています。連盟では会員事業者のサイバーセキュリティ対応力の底上げに資するため、インターネットサービスを提供する上で最低限守るべき事項を審査する第三者認証ISP版・公衆無線LAN

版「安全・安心マーク」の取得支援として勉強会を開催しています。



安全安心



■情報共有体制・障害対応体制の強化

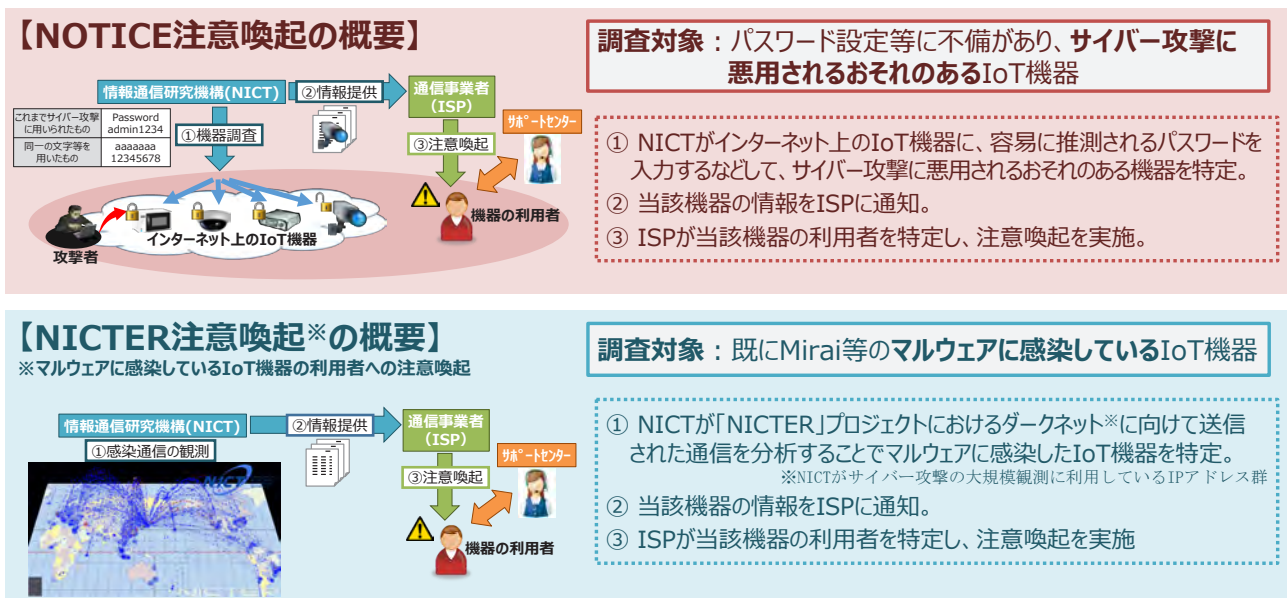
連盟では会員事業者等が日々変化する情報セキュリティ対策や障害発生時に迅速に対応できるよう、「分野横断的演習」や「セプター訓練」等の演習を通して官民間や分野内外間における情報共有の強化に取り組んでいます。

- ・分野横断的演習…重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性を検証する訓練
- ・セプター訓練……障害対応体制の強化としてNISCが重要インフラの各セプターの情報疎通機能の実効性を定期的に検証する訓練

■総務省NOTICEプロジェクト

総務省は2018年2月よりサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、ISPを通じ利用者に注意喚起を行うNOTICEプロジェクトを開始し、同年6月より、NICTERにより検出した既にMIRAI等のマルウェアに感染しているIoT機器に対する注意喚起も開始しています。現在ケーブルテレビ事業者49社が当プロジェクトに参加しています。

サイバーセキュリティ対策の一環として未参加局に対してNOTICE参加促進を行っています。



※NICT …… 情報通信研究機構(NICT : National Institute of Information and Communications Technology)情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

※NICTER …… 無差別型サイバー攻撃の大局的な動向を把握することを目的としたサイバー攻撃観測・分析システム

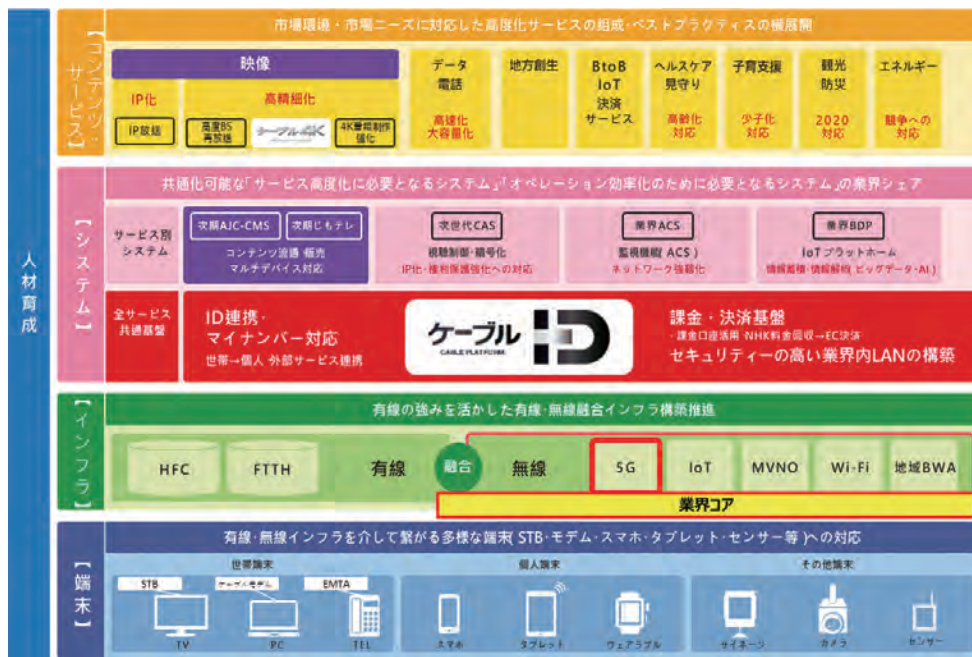
■サイバーセキュリティ対応力の底上げ

連盟はサイバーセキュリティ対応力底上げを重点実施事項の1つとして施策を進めており、その一環として「ケーブルテレビのためのサイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、ケーブルテレビ事業者に向けてサイバーセキュリティの脅威や対策を示しています。

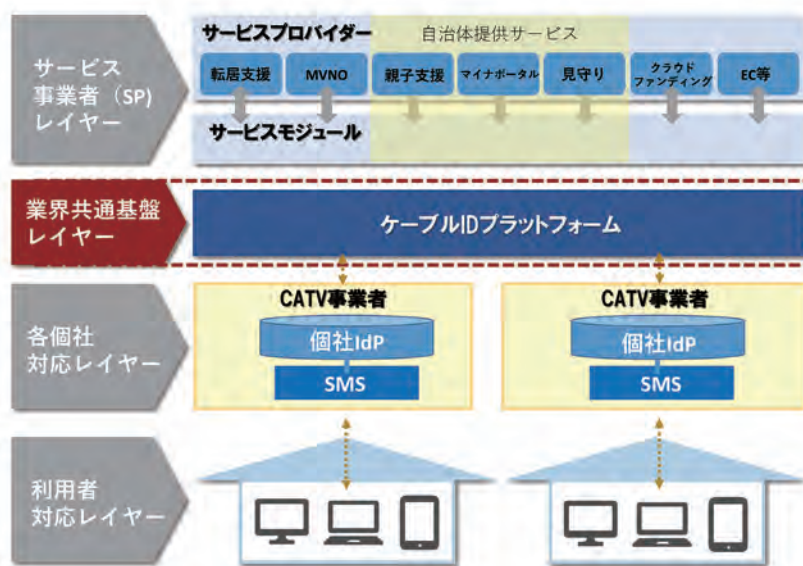
(2) ケーブルIDプラットフォーム

地域の放送・通信事業者として多様化する顧客ニーズに応えていくために、業界としてケーブルプラットフォーム構想を掲げ、様々なレイヤーでの業界連携施策を推進しております。コンテンツ・サービスのベストプラクティスの横展開や、サービス提供に必要なシステム、インフラの共通化による業界シェア等、戦略的な業界連携により総合力を発揮しております。

＜ケーブル・プラットフォーム検討の全体像＞



STBやPC、スマホから様々なデジタルサービスをお客様にご利用いただくこと、マイナンバーカードを活用した公共的なサービスを提供することも視野にいれ、業界連携の取組みとしてケーブルIDプラットフォームを運用しています。ケーブルIDプラットフォームは、各ケーブルテレビ事業者のSMSに連携した「個社IdP」と必要に応じてサービス毎に別途準備される「サービス別モジュール」と連携し、ケーブルテレビ利用者個人単位に全国共通のユニークなケーブルIDを発行・管理できるシステムとなります。サービス毎にエンドユーザーを識別する情報を連携することで、認証・認可を行うことが可能です。



業界内展開とケーブルIDを活用した以下の各種サービスの企画に取り組んでいます。

1. OTT(Over The Top※)サービス事業者の連携
2. STB構成管理・視聴ログシステムのサービス
3. マイナポータル等自治体サービス
4. 映像配信VODサービス
5. 機器修理補償サービス
6. ケーブルクラウドファンディングを通じた地方創生の取組み
7. セキュリティ対策としての業界内情報共有プラットフォーム

※インターネット回線を通じてメッセージや音声、動画コンテンツなどを提供する、通信事業者以外の企業またはそのサービスの総称。

(3) コンテンツ流通システム(AJC-CMS:All Japan Cable TV - Contents Management System)

AJC-CMSは、ケーブルテレビ業界におけるコンテンツ流通を促進するために独自のシステムとして開発し、2012年から運用しています。WEB画面上でコンテンツ情報の登録や検索、映像ファイルの授受を行う仕組みで、大きく三つの機能を有しています。

①コンテンツの管理

自局のコンテンツを登録してリスト管理を行う。

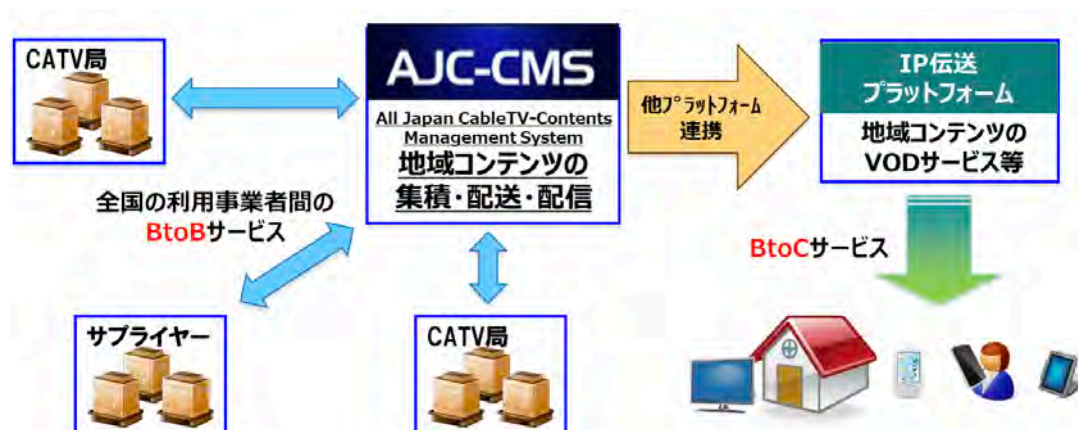
②コンテンツの流通

相互にコンテンツ情報を検索あるいは案内し、映像ファイルの授受を行う。

③コンテンツプラットフォームとの連携

自局のコンテンツをYouTube等の連携先プラットフォームで公開する。

<AJC-CMS概念図>



従前のコンテンツ流通は、映像をコピーしたビデオテープにコンテンツ情報を記載したシートを同封して配送で行われていました。映像はファイルデータ化され、メタデータ(コンテンツ情報)とあわせてコンテンツを管理、流通する時代において、AJC-CMSは業界のコンテンツ流通プラットフォームとして大きな役割を果たしています。

2012年の運用開始以来、毎月約1,500~1,800本のコンテンツが新規登録され、5,000~7,000ダウンロードされる規模で流通しています。

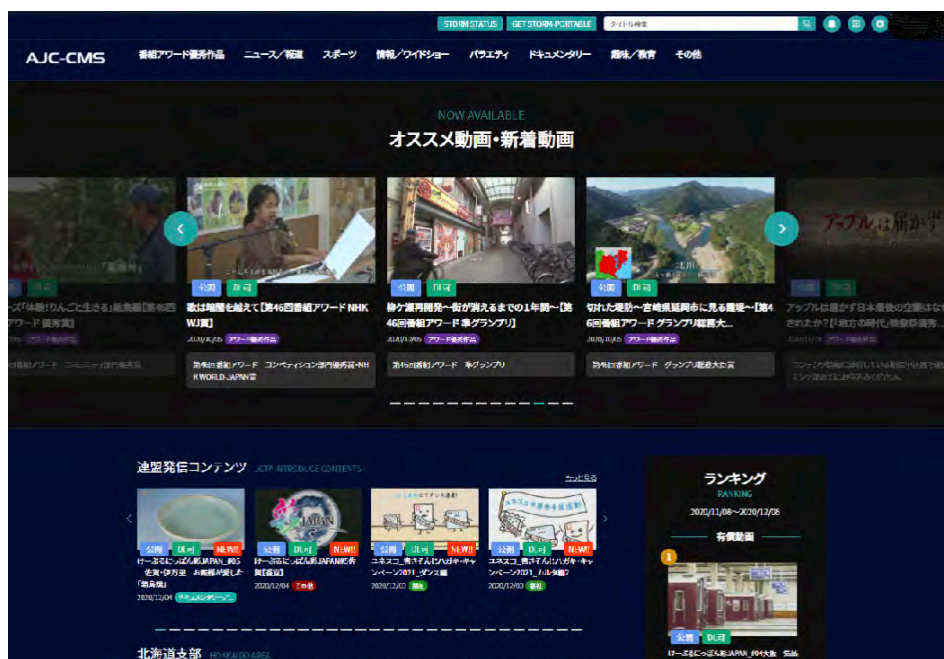
2019年10月には、開始当初から更新をくり返してきたシステムを完全にリプレイスしました。データ処理能力を大幅に向上させるとともにコンテンツの検索や紹介機能を充実強化しました。

2020年、コロナ禍の影響で各地で催事が自粛となり番組制作が困難になった3月以降、AJC-CMSのアクセス数は激増しました。4月のピーク時には、月間1万を超える過去最高のダウンロード数を記録。その後も前年を上回る流通規模で推移しています。

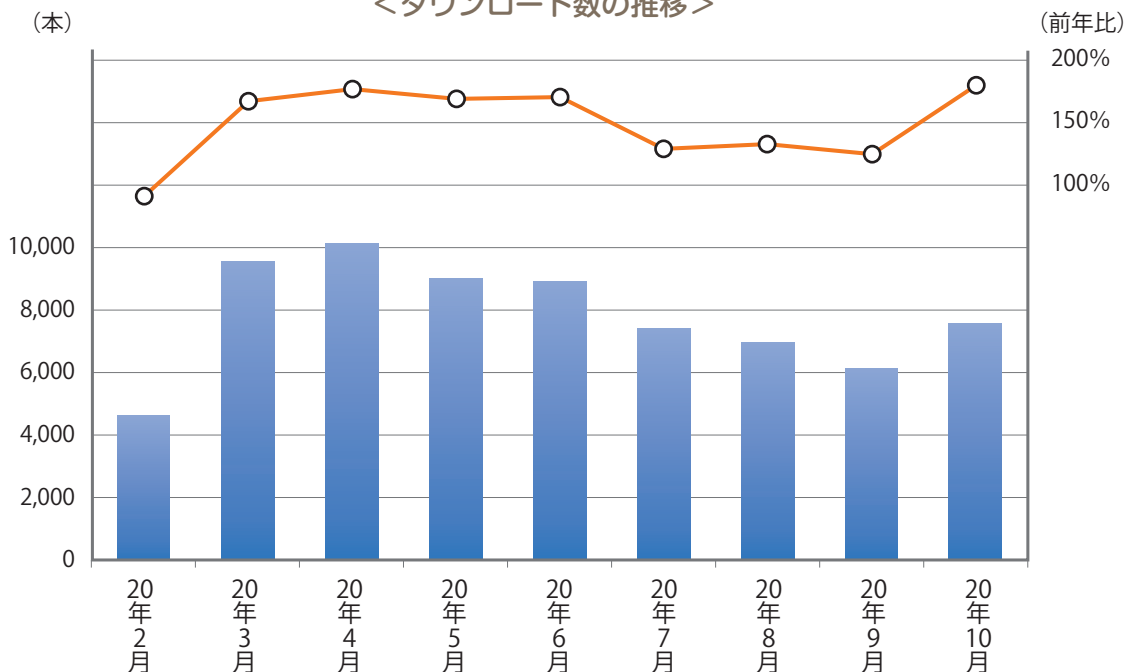
今後はさらに連盟会員事業者以外にも利用の門戸を広げる方向で、ケーブルテレビに親和性の高い事業者に利用していただける制度設計を進めてまいります。

【AJC-CMS利用事業者数】 323社(オペレータ298社、サプライヤー他25社) / 2020年12月現在

<AJC-CMS画面>



<ダウンロード数の推移>



社会インフラとしての 多様なサービス

2-1. 放送サービス

(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス

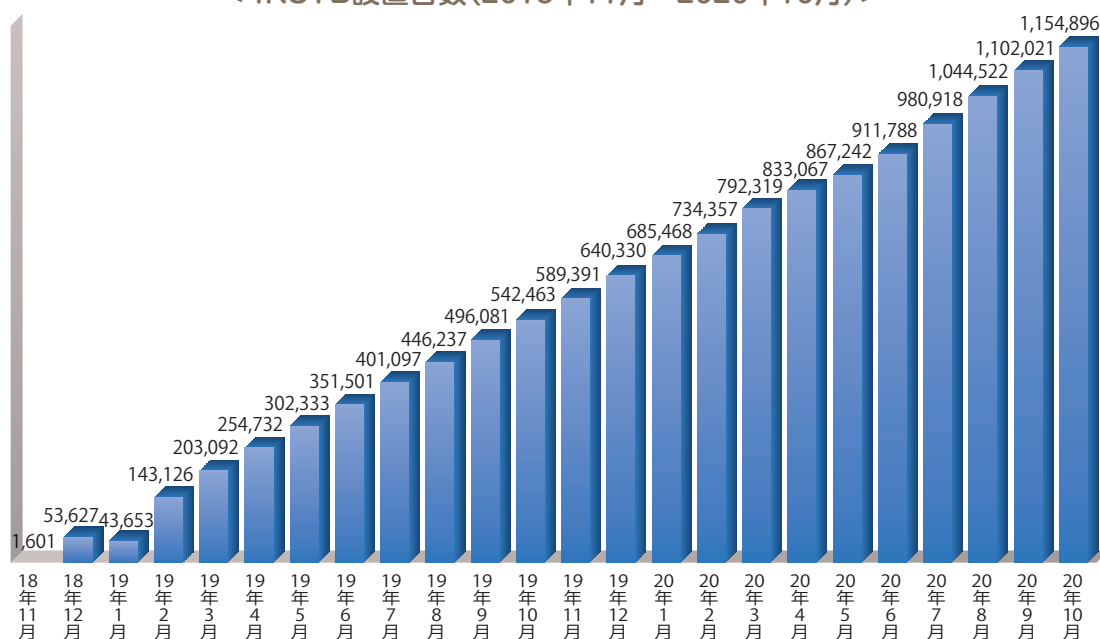
全国のケーブルテレビでは、地上デジタル放送(2K)および一部のBSデジタル放送(2K)の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

(2) 新4K8K衛星放送 再放送サービス

2018年12月1日、「新4K8K衛星放送」が開始され、ケーブルテレビ業界では、4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、新4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。

2020年10月末現在、約115万台の4K対応STBが各家庭に設置されています。(パススルーによる4K視聴数は除く)

<4KSTB設置台数(2018年11月～2020年10月)>



(3) 専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

ケーブルテレビでのサービスでは、映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルの中から、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージを組成し、追加オプションチャンネルと共に、加入者にサービスとして提供しています。専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ2020年3月末時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は800万世帯以上に達しています。

①ドラマ



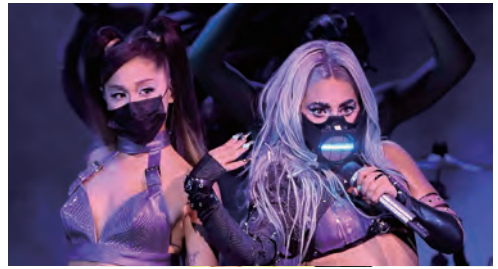
連続ドラマW
「コールドケース3～真実の扉～」
(全10話) 2020年12月より好評放送中
WOWOW
©WOWOW/Warner Bros. Intl TV Production

②スポーツ



Cycle* ツール・ド・フランス
J SPORTS
©Yuzuru SUNADA

③音楽



「2020 MTV VMA」アリアナ・グランデ&レディー・ガガ
©Getty Images

④ドキュメンタリー



ディスカバリーチャンネル
Credit : Discovery Communications, LLC

⑤趣味



「SALT Dreamer」
©釣りビジョン

⑥アニメ



「トムとジェリー ショー」
©Warner Bros. Entertainment Inc.TOM AND JERRY and all related characters and elements are trademarks of and ©Turner Entertainment Co.

<連盟TOPICS>

2020年度は専門多チャンネルの魅力に触れて頂く取り組みとして、一般社団法人衛星放送協会と共催にて、豪華賞品をプレゼントする「いい番組みよう！キャンペーン2020」を実施しました。多チャンネルの魅力がクイズになった“オンライン謎解きゲーム”をYouTube Liveで配信、参加者がゲームの謎を解くと豪華賞品が当たるキーワードを取得できる仕組みで実施して、コロナ禍でおうち時間が増加している中、家族で楽しめるオンラインゲームイベントを通じて、多チャンネルの楽しさ、コンテンツの豊富さを感じて、魅力ある番組を見て頂く取り組みとして行いました。



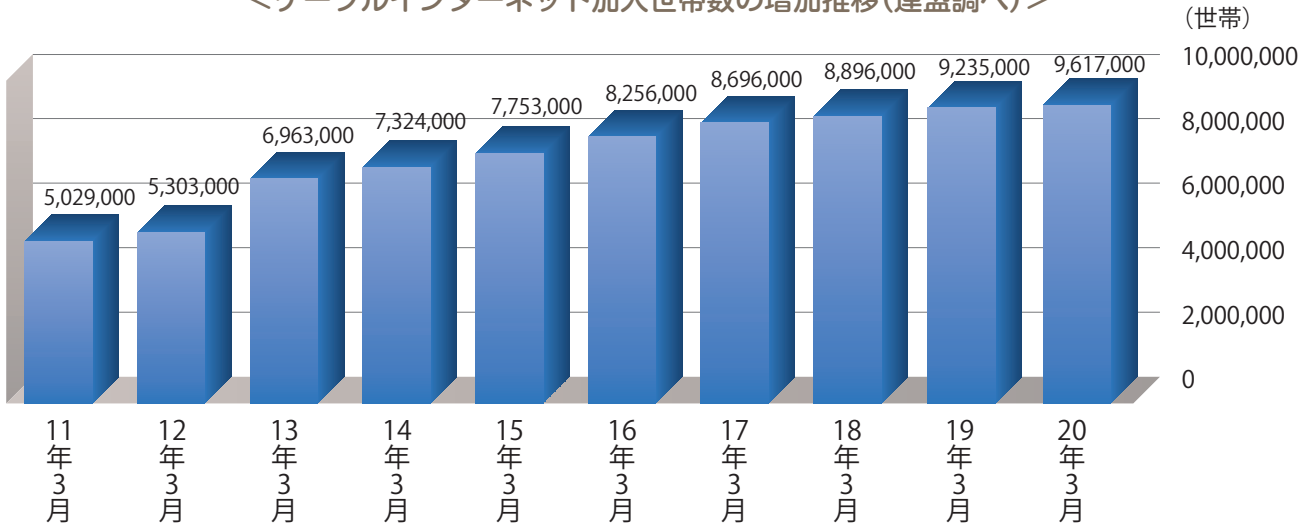
いい番組みようキャンペーンポスター

2-2. 通信サービス

(1) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。

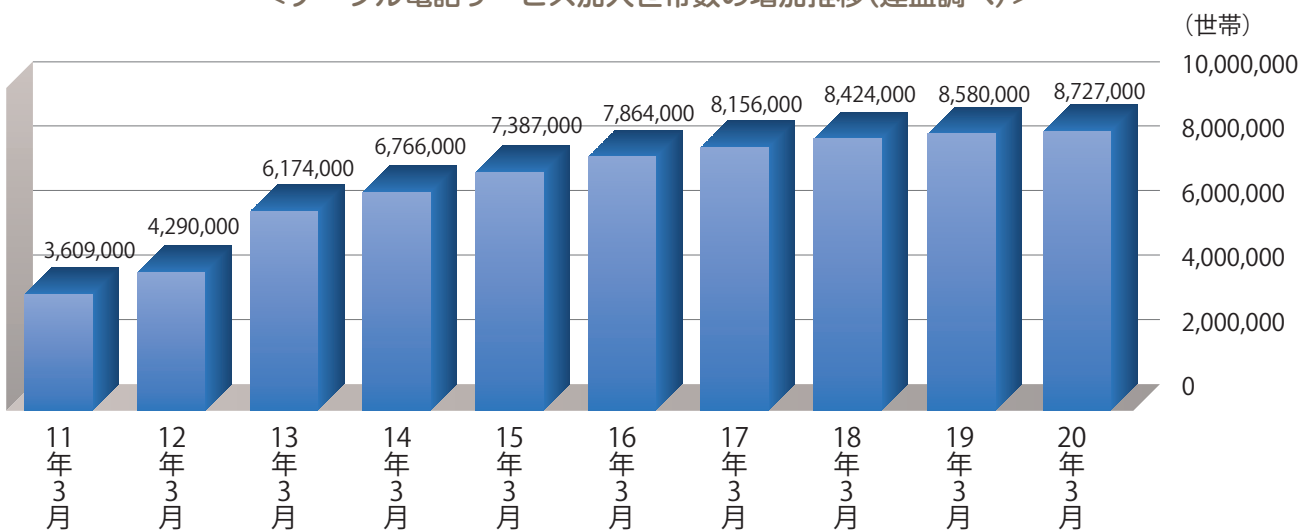
＜ケーブルインターネット加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



(2) ケーブル電話サービス

固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2020年3月末には約873万世帯がケーブル電話サービスの加入者になり、今後もケーブル電話サービスの加入世帯増が見込まれています。

＜ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



(3) IP-VOD サービス

IP-VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

(4) OTTサービス事業者連携サービス

ケーブルテレビ事業者を通してOTTサービスに契約・利用できる連携サービスです。2021年1月時点で、Hulu・Netflix・DAZN・ブロードメディアとのサービス連携が可能となっています。

(5) ケーブルスマホ(MVNO)

近年のデジタル技術の急速な社会への普及とあわせて、無線通信が企業、人々の暮らし、そしてIoTとしてモノにまで広がっています。有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ (MVNO)」サービスを始めています。

2020年11月末時点で、104社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみならず、利用できる環境が整備されています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、さまざまな地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。



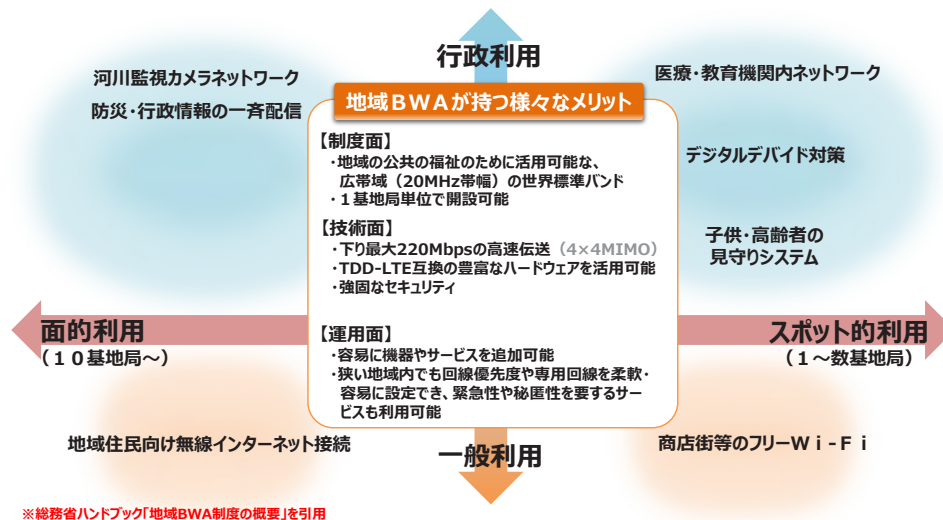
ケーブルスマホとは?

全国のケーブルテレビ局が連携して取り組む携帯電話のブランドです。地域性に合わせたそれぞれのプランをそれぞれの地域でご用意しています!

<p>ケーブルテレビ局 ならではの</p> <p>割安プラン</p> <p>テレビやインターネットとの セットプランもお得です。 <small>※プランの詳細については、各ケーブル テレビ局にお問い合わせください。</small></p> 	<p>NTTドコモ網または au網を利用する</p> <p>全国対応</p> <p>の安心品質!</p> <p>お住いのエリア外でも全国 各地で利用可能です。</p> 	<p>地域密着の</p> <p>安心サポート</p> <p>で不安解消!</p> <p>安くても新しい携帯会社が 不安な方も、徹底サポート で安心。</p> 
--	--	--

(5) 地域BWAサービス

地域BWAは(Broadband Wireless Access)、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からは、LTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など、有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用したり、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。本サービスの提供事業者は2020年11月時点で97社程度となり、そのサービスエリアは全国で約280自治体まで増え、さらなる増加が見込まれています。



地域BWA基地局

(6) ローカル5Gサービス

これからの社会インフラともいわれる5Gサービスは2020年より本格的に国内展開が開始されました。そこで、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が5Gを活用できる制度として、ローカル5Gが制度化され、2019年12月より28GHz帯(ミリ波)周波数の免許申請が開始されました。更に2020年12月には28GHz帯の周波数拡張と、新たに4.5GHz帯(Sub6)周波数の免許申請が開始され、全国で多くのケーブルテレビ事業者が導入の検討を進めています。

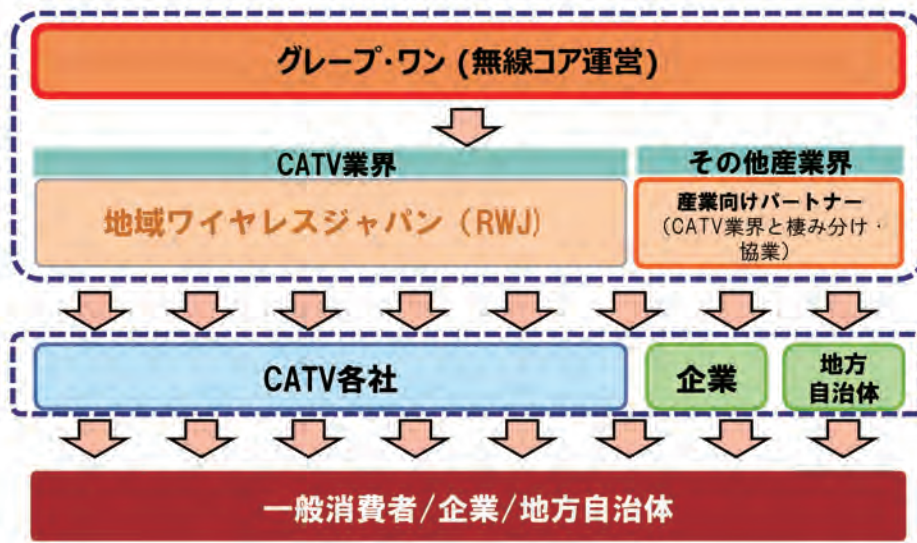
地域課題は農業・製造業・観光業・防災等それぞれ地域によって異なりますが、地域に根差したケーブルテレビ事業者がローカル5Gという新しい技術を活かし、地域のニーズにきめ細かく対応し、地域DXの担い手として地方創生に貢献することを目指しています。

連盟では、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立上げ、業界全体での協力、連携しながら積極利用の啓発を進めています。

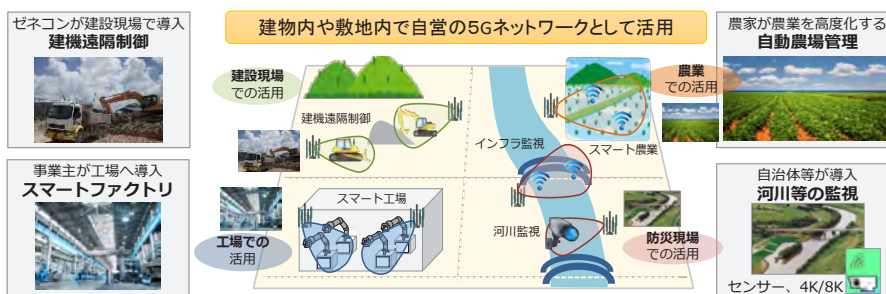
※5G: 超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代移動通信システム

※業界統一コア: (株)グレイプ・ワンが運営し、(株)地域ワイヤレスジャパンを通じて業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)を開始。2021年3月には、追加で4.5GHz帯(Sub6)のサービス開始予定。

<業界統一コアによるローカル5G・地域BWAサービス提供スキーム>



<ローカル5G想定活用例>



(7) その他の無線サービス

【Wi-Fiサービス】

Wi-Fiは、スマートフォン、スマートテレビ、ノートパソコン、音楽プレイヤー、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等の家電製品に搭載されており、さまざまなIT機器の相互接続を可能にする通信機能です。

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中でテレビがある部屋から離れた場所でも、お手元のスマートフォンやタブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。

また、ケーブルテレビ事業者では、家の中の利用ニーズに応えるだけでなく、駅前や商店街、学校、観光地など、人の多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

【IoTサービス】

今後、企業、家庭内などあらゆる分野でのIoT活用が進むと見込まれています。ケーブルテレビ業界として、ホームIoTや見守りなど家庭へのIoTサービスの拡充を進めていきます。また、地域の企業のIoT活用、デジタル化ニーズに応じていくため、ビジネスモデル検討、システム環境の整備に取り組んでいます。

地域を支える コンテンツの取り組み

3-1. オリジナル放送

(1) コミュニティチャンネル放送

コミュニティチャンネル放送は、自主放送を行うケーブルテレビ事業者が、制作・提供している放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニティチャンネル放送で地域の行政情報をはじめとして地域の防災、災害、交通、生活情報など、地域住民にとって役立つ地元の情報を提供しています。近年、ケーブルテレビ事業者間でのネットワーク連携が進展するなかで、番組交換や番組流通が活発化してきています。また、全国共通編成のコミュニティチャンネルとして、75事業者において、「ケーブル4K」が放送されています。こうした地域の情報、地域の魅力を全国へ発信することは、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売などにも貢献するものと期待されています。さらに今後、地域番組の海外展開も期待されています。

(2) コミュニティFM

コミュニティFMは、市町村の一部の区域において、地域に密着した情報を提供するために制度化されたFM放送です。小さい出力で限られたエリアをカバーしており、一般のFMラジオで受信することができます。近年ではこの他にインターネット回線によりパソコンやスマートフォンを通じて全国に配信することも可能となりました。地域の特色を活かした番組や防災・災害情報を提供することで、地域情報の発信拠点として「安心・安全な街づくり」に貢献できるメディアとして、全国で35のケーブルテレビ事業者が、コミュニティFMの運営・出資をしています。

(3) ケーブル4K

2015年12月より放送を開始した日本初の4K専門チャンネル「ケーブル4K」は、民放各社に先行して4K番組制作に取り組んできました。2020年12月時点では、全国各地の75事業者で放送されています。トランスモジュレーション方式の4K放送対応STBで視聴可能で、12月現在100万台を超える対応STBが設置されています。

これまでは、「全国統一編成のコミュニティチャンネル」として、連盟が主体となって、日本デジタル配信(以下、JDS)が運用を担ってきましたが、2020年4月より編成・運営体制を強化し、あらためてチャンネルビジョンを定め「オールジャパンケーブルチャンネル」として、JDSが主体となって本格的に事業運営を開始いたしました。連盟としてもこれまで通り、放送事業者数の拡大、番組編成の充実に向けて支援してまいります。

さらに、今後は、地域コンテンツを全国に発信する「扉」であることとあわせて、新たな価値創造にチャレンジする「場」として、業界共通のプラットフォームとしての役割を果たすことを期待しています。

■「けーぶるにっぽん」シリーズの制作

「けーぶるにっぽん」シリーズは、従来地域の情報を地元の加入者に向けて制作していたコミュニティチャンネルの番組づくりから、地域から全国に向けて発信できる番組を制作することで、より質の高い番組づくりに取り組むべく2010年から始まった番組シリーズです。

4K時代の到来に備えて2014年からいち早く4K制作を始め、4K機材の貸出しや制作セミナーの開催などの制作支援を展開して4K制作の牽引役を担っています。制作累計180本(うち4K制作132本)のボリュームあるアーカイブとなっており、ケーブル4Kはじめ全国100局以上のコミュニティチャンネルで放送されています。

また、海外展開においても日本各地を紹介するコンテンツとして活用しており、フランス、メキシコほか東南アジア諸国など12か国の放送局や海外航空会社の機内上映で採用されています。

2020年度は「彩JAPAN」のタイトルで、各地で鮮やかな色に象徴される物事を題材にしたシリーズとして12本を制作しています。



けーぶるにっぽん 彩・JAPAN

#	タイトル	制作局
1	岡山 万成石 神秘とロマン満ちる桜色	岡山ネットワーク(株)
2	山梨・甲府 武田の赤備え五百年続く信玄の色	(株)日本ネットワークサービス
3	山口・下松 墨で彩れ！書アーティストの挑戦	Kビジョン(株)
4	大阪 気品漂うマルーンカラー	(株)ベイ・コミュニケーションズ
5	佐賀・伊万里 お殿様が愛した「鍋島焼」	伊万里ケーブルテレビジョン(株)
6	秋田 伝統漆器 黒のむこうに輝く光	(株)秋田ケーブルテレビ
7	京都 京紅が織りなす古都の輝き	(株)ジュピターテレコム
8	愛知・名古屋 有松・鳴海絞 藍が風に揺れるまち	中部ケーブルネットワーク(株)
9	愛知・常滑 ワインを創る～常滑テロワール～	知多半島ケーブルネットワーク(株)
10	岡山・倉敷 甦らせる・被災地の写真洗浄	(株)倉敷ケーブルテレビ
11	奈良 奈良を彩る伝統の色「瑠璃色」	近鉄ケーブルネットワーク(株)
12	三重・鳥羽 真珠 虹色の輝きを求めて	(株)ZTV

3-2.

地域社会に寄り添う地域企業・地域メディアとしての活動

(1) 地域防災・減災の取り組み

地域の防災・減災への取り組みは、ケーブルテレビ事業者が、地域メディアとして果たすべき重要な役割の一つです。

連盟では、2020年4月に、災害対応に係る情報発信についてのアンケートを実施しました。その結果、「平時の自己点検」として、災害対応の方針の策定、定期的な訓練の実施、それにともなう社員教育の3つに対する準備が整っている事業者は、回答全体のわずか6%でした。

災害時に果たすべき役割への備えとして、まずは「平時の自己点検」を行い、そのうえで平時からの防災・減災に向けた情報発信により、地域メディアとしてのプレゼンスを高めておくことが必要です。実際の災害時にはあらゆる媒体を活用して「命を守るための情報発信」を実施し、その後続く避難生活にあたっては、日常を取り戻すための継続的な生活情報の発信を行います。

「災害はかならず来る」「いつでもどこでも起こりうる」という強い危機感と、「ケーブルテレビが地域を守る」という使命感をもって、災害時の情報発信にのぞむこと、そのために平時から準備を怠らないことが求められています。防災・減災への取り組みを、地域から求められている役割として、業界をあげてより一層進めてまいります。

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

地元自治体との防災協定に基づき、ケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報/避難勧告/避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。



コミュニティチャンネルのデータ放送サービス

【地域防災コラボチャンネル】

平成30年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる、「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を推進しています。2020年1月現在、社会実験として18事業者が参加しています。

(2) 地域貢献活動

■災害支援募金

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではVODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

令和2年7月豪雨においても、義援金を募集した結果、事業会社69社及び2名の個人の方々の篤志により総額11,370,000円の善意が寄せられ、全額寄付させて頂きました。

■地域の情報リテラシーの向上

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなど最新の家電IT機器の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

■教育支援

ケーブルテレビは多くの学校をはじめ役所、公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。

■健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、

デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

■防犯活動

安全安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者各社は営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部のケーブルテレビ事業者では「防犯パトロール隊」を発足させるなど目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

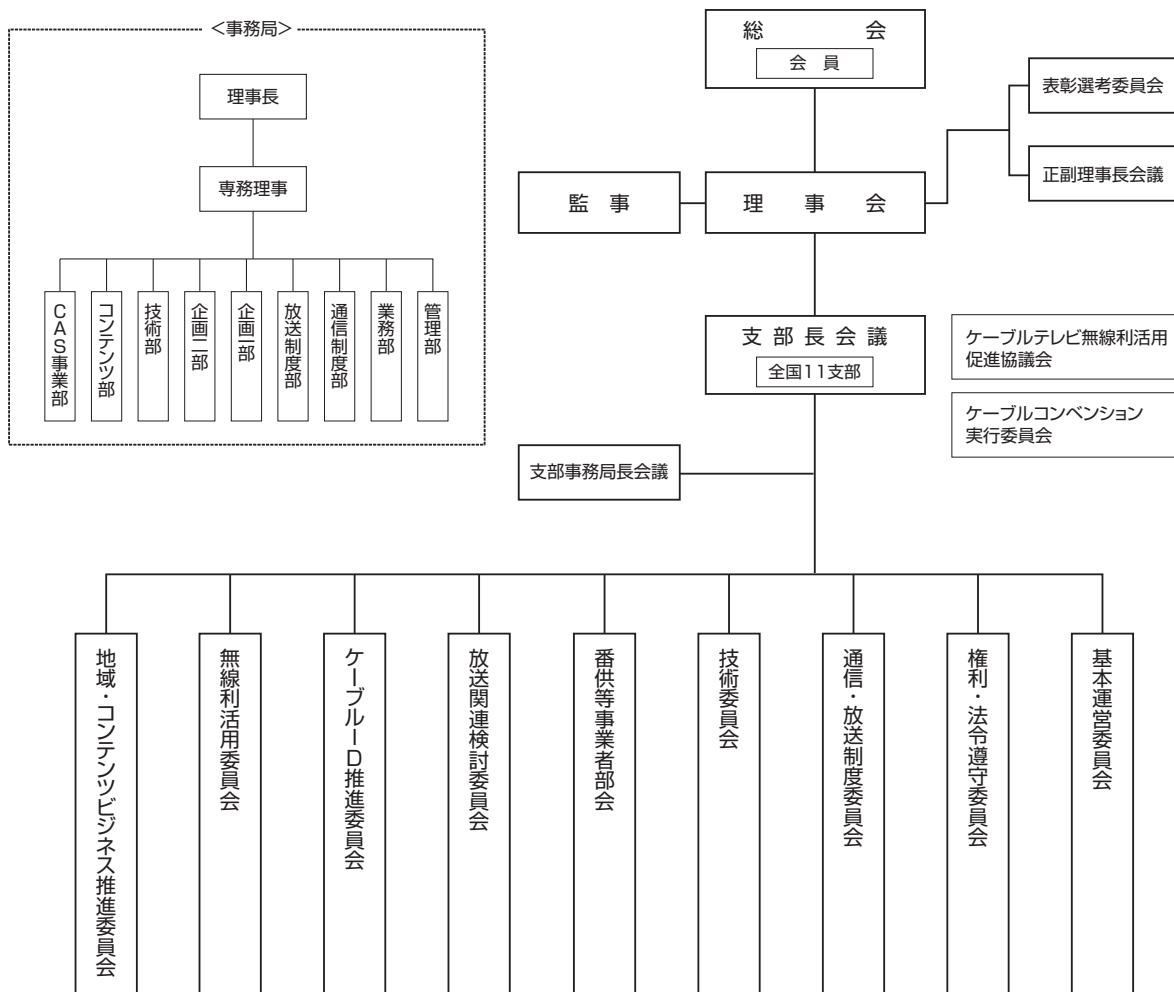
■番組アワードにおける「パブリック・ジャーナリズム特別賞」の贈賞について

この度、第46回番組アワードにおいて、鳥取県の中海テレビ放送が制作した「中海再生への歩み 市民と地域メディアはどう関わったのか」に対して、「パブリック・ジャーナリズム特別賞」が贈られました。この番組は、同社のコミュニティチャンネルを通じて20年にわたって地域の皆さんと取り組んできた、中海の浄化活動「中海再生プロジェクト」の記録です。地域メディアとして、市民、行政と連携した長年の活動により、「10年で泳げる中海」を実現したことが高く評価されての受賞となりました。まさに、ケーブルテレビ事業者が地域の課題解決に取り組み、それにより同社が地域メディアとしてのプレゼンスを確立した実例といえます。

4-1. 連盟体制について

(1) 組織図

2020年度 連盟体制図



(2)委員会活動

■基本運営委員会

業界連携の要となるプラットフォーム構想の下、今後のケーブルテレビ業界にとって必要なプラットフォームの取り組み方針を本委員会で策定し、以下の各戦略の下、業界横断的な取り組みを進めています。

- ・ケーブルプラットフォーム連絡会においては、OTTサービスへの対応方針を整理し、対応策を推進しています。
- ・人財・ダイバーシティ推進連絡会においては、幹部候補生を対象とした次世代リーダー育成塾や経営者塾といった研修等人財育成の取り組みを実施しています。傘下の女性活躍推進部会は、「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進します。

■地域・コンテンツビジネス推進委員会

アプリコンテンツも含む広義なコンテンツを対象とし、地域にフォーカスした地域や事業者のブランド向上に資するサービス開発、コンテンツビジネスの探究を目的とし、コンテンツ連絡会をベースとして委員会に改組いたしました。

ケーブル業界の強みである地域コンテンツの全国流通を推進し、コンテンツの共同制作や海外展開も含めた二次利用、ケーブルコンテンツの接触機会の増加によりケーブル業界の認知を向上させています。

■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者が提供するサービスのバンドル化が進むほど、法令上の対応が多岐に及びます。その影響はケーブルテレビ事業者のみならず消費者にも及ぶこととなり、事業者にはより丁寧な説明が求められています。こうした状況の中、ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面について、法令に則った適切な対応が可能となるよう、本委員会活動を通じて周知・啓発に取り組んでいます。

また、4K・8K時代の到来、IP配信による放送番組の常時同時配信など、事業環境が大きく変化する中、コンテンツの制作／配信を行うケーブルテレビ事業者は、あらゆる場面・時間・デバイスを想定した事業展開を行うこととなります。こうした状況下における番組制作取引の適正化、配信に伴う権利処理等の対応について取り組んでいます。

■放送関連検討委員会

活動テーマとして、新4K8K衛星放送の周知広報に主軸を置き、各ケーブルテレビ事業者向けマニュアルの策定等に取り組んでいます。

また、新4K8K衛星放送対応にまつわるテーマを、他委員会活動と連携しながら、当委員会が主導し、周知に努めています。

総務省の「4K・8K時代に向けたケーブルテレビの映像配信の在り方に関する研究会」の取り組みと連携し、ケーブルテレビ業界の放送のIP化を検討しています。

■技術委員会

ケーブルテレビ事業者が直面するケーブルテレビに関する技術的な課題などへの対応、一般社団法人日本ケーブルラボとの技術課題に関する連携・検討、他委員会との技術に関する連携を主な目的として活動しています。無電柱化に関する課題は、傘下の地中化・共架WGで検討しています。

■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報セキュリティに関する「重要インフラ活動」の推進と深化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策に関連する各種情報を会員事業者へ提供しています。ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正に伴った事業者向けの規程の文書例を提供しています。

また、光インフラの構築において、光回線の卸売サービスや加入ダークファイバ方式等の他者設備の利用についての事業者への情報提供や、ISPの団体と連携した情報共有や公正競争環境等の確保のための取組みを推進しています。

■番供等事業者部会

コンテンツを制作する番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、加入者拡大、専門多チャンネルのブランドの向上に取り組んでいます。

■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者各社がそれぞれで管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し管理・運用する仕組みです。

これにより、個人向けサービスの導入や効率的事業運営によるコスト削減ができ、さらには業界全体の規模を活かし外部のサービス事業者と連携した新サービスの導入が可能となります。

現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とMVNOはじめ業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。

■無線利活用委員会

「地域BWA帯域の利活用」、「MVNO事業におけるスマートフォンサービスの提供」、「Wi-Fi構築推進」、「IoTの事業化検討」、「ローカル5Gへの対応」を5つの戦略の柱と位置づけ、業界コア構築や5G免許対応などの具体的実効策を推進しています。ケーブルテレビの有線網や無線網を活かした地域住民が暮らしやすい環境や様々なサービスの提供の実現を図っています。

4-2. 人財関連（育成塾～ダイバーシティ推進）

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、『人財戦略』はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考えのもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき、＜中長期的な課題の共通解＞＜重点的な取組みの方向性＞を提言しました。2020年度は、次世代リーダー育成塾の4月募集の中止、JCTA HR プログラムの延期等、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リアル活動を自粛しました。

現在、提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には、以下のおもな事業を展開しています。

①次世代リーダー育成塾

2020年度は、業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化を目的に、4月1日より塾生の募集案内を開始しましたが、新型コロナウイルスの影響により募集を中止し、マーケティング塾のみ『オンラインマーケティング塾』として開講いたしました。『オンラインマーケティング塾』は、10月～12月の期間にて、塾長・講師のオンラインセミナーによる2時間×10回のプログラムで構成し、49社の事業者より、79名の参加を得ました。

②ダイバーシティの推進

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速的に進めるため2016年女性活躍推進部会を設置「(人財・ダイバーシティ推進連絡会)傘下)。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。

女性活躍推進部会としての活動から4年が経ち、一定の活動成果が得られたことから、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考に昇華させるべく、「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進しています。

<JCTA会報 ダイバーシティベストセレクション連載>

これまでダイバーシティタスクチームでは、各社の先進的かつ独自の取り組みを、「ダイバーシティベストセレクション」と題して、JCTA会報に連載記事として紹介してきました。

JCTA会報にて、コロナ禍の人材採用、人材教育、社内制度の3つのテーマにおいて、タスクチームメンバーが所属する各社の取り組みを紹介する特集記事を掲載。特集の最後では、タスクチームメンバー自身が感じた、コロナ禍の働き方への課題意識なども掲載いたしました。

<JCTA HR(Human Resources) プログラム>

2017年の〈女性活躍に向けた業界行動宣言〉を起点に、各種セミナーや地方でのワークショップ開催を重ねてきました。2020年度は、コロナ禍のイベント自粛を受け、JCTA HRプログラムの活動を自粛・延期してまいりましたが、コロナ禍のニューノーマルなイベントの開催として、日本ケーブルテレビ連盟 九州支部と北海道支部が、初のオンラインでの開催にチャレンジいたしました。

4-3. 技術関連

■無電柱化への取り組み

防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成、に加え災害の激甚化・頻発化、高齢者・障害者の増加等により無電柱化の必要性が急速に増えています。2016年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」により2018年4月に策定された「無電柱化推進計画」にて示された方針を進めるため、道デザイン研究会、無電柱化推進部会等へ出席し、中小事業者や地域事情などの考慮を求めてきました。2020年度は、区画整理や宅地開発等の面整備に対する無電柱化、電線共同溝の維持管理に関する仕様化に対する取り組み、2021年度以降の無電柱化計画の策定のため、関係省庁・関係事業者との調整を行っており、ケーブル事業者の事情を考慮した計画の策定を求めています。

■次世代ネットワークに向けた取り組み

2021年度のBS右旋帯域への新規参入に向け、事前の周波数帯域再編作業を2020年11月から実施しており、2021年6月に完了の見込みとなっています。この再編作業にあたっては、総務省や放送事業者、日本ケーブルラボと連携し、加盟事業者やベンダーへ、スケジュールや注意事項等の情報提供を行っています。今後、地上波デジタル放送も4K8Kへの高度化が予見されるため、これらの信号のケーブルでの伝送に向けた課題等を日本CATV技術協会、日本ケーブルラボと連携し、検討しています。更にはIP放送の導入に向けた技術的な課題についても検討を進めています。

4-4. 業界イベント

■ケーブルコンベンション2020開催

『ケーブルコンベンション2020』が7月1日～8月31日の2カ月間開催されました。(ケーブルコンベンション2020関連イベント『ケーブル技術ショー』も同時開催)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン上での開催とし、ケーブルテレビ業界のトレンドに合わせたセミナーを配信した他、功労者表彰結果を掲載しました。

■第46回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、ケーブルテレビが制作する優れた放送番組を顕彰し、地域発の映像情報文化の発展に資することを目的に開催しています。映像作品として優れた番組を評価する「コンペティション部門」、地域密着のケーブルテレビならではの番組づくりを評価する「コミュニティ部門」、応募者の裾野拡大や制作者の育成を目的とした「新人賞部門」、4K制作の推進を目的とした「4K部門」の4つの部門から成ります。

1975年に「日本CATV大賞番組コンクール」として始まり、46回目となった今回の応募作品数は、コンペティション部門65本、コミュニティ部門89本、新人賞部門36本、4K部門24本、合計214本に上りました。

贈賞式は、オンライン会議システムを用いて開催し、連盟会議室より最終ノミネートの各局と審査員をつないで各賞を発表しました。グランプリ総務大臣賞は、「切れた堤防～宮崎県延岡市に見る霞堤～」(制作:ケーブルメディアワイワイ)に贈られたほか、各賞は別表(次頁)のとおりです。

<第46回 日本ケーブルテレビ 番組アワード 受賞作品リスト>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ総務大臣賞	切れた堤防 ～宮崎県延岡市に見る霞堤～	(株)ケーブルメディアワイワイ	宮崎
準グランプリ	柳ヶ瀬再開発 ～街が消えるまでの1年間～	シーシーエヌ(株)	岐阜
パブリックジャーナリズム特別賞	中海再生への歩み 市民と地域メディアはどう関わったのか	(株)中海テレビ放送	鳥取
◆コンペティション部門			
優秀賞	歌は暗闇を越えて～夢は歌手 盲目の世界に生きる少女～	諫早ケーブルメディア(株)	長崎
奨励賞	倉本聡 小山薫堂 妄想ふたり旅 長崎編	(株)ジュビターテレコム	東京
	伊勢湾台風特番 濁流の記録 ～伊勢湾台風から60年～	知多メディアネットワーク(株)	愛知
	豪快一本 ～自分らしく投げる～	(株)ケーブルワン	佐賀
	郷土の宝 タイワンツバメジミ～保存会 2年間の活動記録～	伊万里ケーブルテレビジョン(株)	佐賀
◆コミュニティ部門			
優秀賞	シリーズ 「体験りんごと生きる」 総集編	(株)インフォメーションネットワーク・コミュニティ	長野
	NAGASAKI水中散歩 ～総集編～	(株)長崎ケーブルメディア	長崎
審査員特別賞	「KATCHまち自慢」あなたのまちで、1日生中継をしちゃう番組。といいつつ、今回は3時間! あなたのまちが賞をとっちゃう!?どんな賞!?それは見てのお楽しみ!アワード2019	(株)キャッチネットワーク	愛知
	東近江の語り部2019 学童集団疎開 愛平和	東近江ケーブルネットワーク(株)	滋賀
奨励賞	地域ジャーナルスベシャル～介助犬が輝くミライのために～	ひまわりネットワーク(株)	愛知
	富山を釣る ～ホタルイカパターン～	(株)ケーブルテレビ富山	富山
	時空の旅人～関西見聞録～	(株)ジェイコムウエスト	大阪
	TADORU ～辿る～ 「みやざきの焼き鳥文化」	宮崎ケーブルテレビ(株)	宮崎
◆新人賞部門			
最優秀新人賞	高校生が幸せのおてつだい やっちゃえブライダル!	(株)エコシティ・駒ヶ岳	長野
優秀賞	さようなら、私が生きた京橋店	(株)ジェイコムウエスト	大阪
奨励賞	よくばりな人生～報道写真家・笹本恒子～	(株)Goolight	長野
	犬塚弘 酒びん×人生	(株)ひまわりてれび	長崎
◆4K部門			
奨励賞	刻の遺産 からくり人形作家 山崎津義～からくりに込めた思い～	ひまわりネットワーク(株)	愛知
	クロスロード ～人生と車の交差点「#5 愛しのマイフェアレディ。春のスパイサイドライブ」	(株)ケーブルテレビ富山	富山
	瀬戸内しまなみ海道ポタリングEYE	(株)ちゅびCOMおのみち	広島
◆NHK WORLD-JAPAN賞			
NHK WORLD-JAPAN賞	歌は暗闇を越えて～夢は歌手 盲目の世界に生きる少女～	諫早ケーブルメディア(株)	長崎

番組アワードのホームページでは、受賞者のコメントと審査員の講評を掲載しており、公開可能な作品はストリーミング再生で視聴することができます。
URL:<https://www.catv-jcta.jp/p/award/2020/index2.html>

■「地方の時代」映像祭を主催

「地方の時代」映像祭は、毎年11月に関西大学千里山キャンパスで開催しており、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4つの部門からなる映像コンクールです。連盟では、ケーブルテレビ部門が設けられた2010年から主催団体に加わっています。

「中央集権」「中央一極集中」ではなく、新しい目で「地域、地方を見直そう」とするキーワードが「地方の時代」であり、全国からプロ、アマ問わず数多くの作品が寄せられます。

40回目の記念大会となった2020年は260作品の応募(内訳:放送局143、ケーブルテレビ54、市民・学生・自治体43、高校生20)があり、ケーブルテレビ部門の入賞結果は別表(次頁)のとおりです。

<第40回「地方の時代」映像祭2020 ケーブルテレビ部門 受賞作品リスト>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	SALA DE ARTEーサラ ジアルチー ~多国籍団地 アートでつなぐれ~	ひまわりネットワーク(株)	愛知
	子どもの声が聞こえる ~伊座利の365日~	ケーブルテレビ徳島(株)	徳島
	「アップル」は届かず 日本最後の空襲はなぜ決行されたか?	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田
奨励賞	中海再生への歩み~市民と地域メディアはどう関わったのか~	(株)中海テレビ放送	鳥取
	シリーズ 体験!りんごと生きる 総集編	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野
	"にゃん生"を見守って一三好ネコの会一	ひまわりネットワーク(株)	愛知
	東海の肖像 No.77 木曾三川 災害に備えた人の知恵 輪中と水屋	(株)キャッチネットワーク	愛知

■ケーブル・アワード2020 第12回ベストプロモーション大賞

例年ケーブルコンベンションの開催にあわせて「ケーブル・アワード ベストプロモーション大賞」を実施しておりますが、今年は、153作品ものご応募をいただき、それぞれの地域での各事業者の取り組みが表彰されました。そのなかでも、グランプリの伊那ケーブルテレビジョンの取り組みは、地元自治体、企業と連携し、地域の課題解決への貢献に資する事業として、高く評価されました。

<ベストプロモーション大賞 受賞作品リスト>

賞典	部門名	事業者名	作品名	都道府県
グランプリ	グッドプラクティス部門	伊那ケーブルテレビジョン(株)	ケーブルテレビで未来を暮らそう	長野
準グランプリ	チラシ部門	シーシーエヌ(株)	岐阜新聞 地上波テレビ欄への番組表掲載	岐阜
準グランプリ	CM部門	(株)ニューメディア	いつもこんな風にしてますが何か問題でも?	山形
特別賞	CM部門	(株)Goolight	2019 スラックラインW杯プロモーション	長野
ケーブルチョイス賞	CM部門	(株)ニューメディア	つながりたい、つなげたい、あなたと夢を	山形
RBB TODAY賞	グッドプラクティス部門	四万十ケーブルテレビ	4K 水中ドローンからの生中継	高知
優秀賞	チラシ部門	東松山ケーブルテレビ(株)	マジックハンドで取るものは・・・	埼玉
優秀賞	チラシ部門	(株)中海テレビ放送	「家計を見直ししてみよう!」	鳥取
優秀賞	CM部門	(株)ケーブルメディア四国	いつでもあなたのゴールデンタイム	香川
優秀賞	CM部門	(株)TOKAIケーブルネットワーク	4K 静岡絶景 富士山と雲海篇	静岡
優秀賞	グッドプラクティス部門	(株)秋田ケーブルテレビ	成田洋一監督のCM制作塾	秋田
優秀賞	グッドプラクティス部門	入間ケーブルテレビ(株)	自宅待機の子も達を元気に!いるまっ子チャンネル	埼玉

▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始

▼ 業界団体一覧

- 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2021年1月31日現在)
正会員オペレーター：346社 正会員サプライヤー：67社 賛助会員：80社 合計：493社
住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <http://www.catv-jcta.jp> E-mail: renmei@catv.or.jp
- 一般社団法人 日本ケーブルラボ
住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <http://www.jlabs.or.jp/>
- 一般社団法人 日本CATV技術協会
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <http://www.catv.or.jp/jctea/>
- 一般社団法人 衛星放送協会
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <http://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2020

発行日：2021年2月13日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201